

令和3年度

茂原市 一般会計
特別会計 歳入歳出決算審査意見書

茂原市下水道事業会計決算審査意見書

茂原市基金運用状況審査意見書

茂原市監査委員

茂 監 第 8 4 号
令和4年8月12日

茂原市長 田中 豊彦 様

茂原市監査委員 風戸 博恭
茂原市監査委員 山田 広宣

茂原市一般会計歳入歳出決算及び特別会計歳入歳出決算の審査意見について
地方自治法第233条第2項の規定により、令和4年7月5日付け茂総務第43号で
審査に付された令和3年度茂原市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類について
審査したので、次のとおり意見書を提出します。

茂原市一般会計・特別会計決算審査意見書目次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の意見	1
第6	決算の概要	4
1	総括	4
2	一般会計	5
(1)	決算の概要	5
(2)	歳入	5
(3)	歳出	20
(4)	財政分析	31
3	特別会計	37
(1)	国民健康保険事業会計	37
(2)	農業集落排水事業会計	39
(3)	駐車場事業会計	40
(4)	介護保険事業会計	42
(5)	後期高齢者医療事業会計	44
4	財産に関する調書	46
(1)	公有財産	46
(2)	物品	48
(3)	債権	48
(4)	基金	49
一般会計・特別会計決算審査資料		50
1	財政の推移	51
2	一般会計歳入前年度比較表	52
3	一般会計歳出前年度比較表	53
4	自主財源及び依存財源別年度比較表	54
5	各会計款別歳入一覧表	55
6	各会計款別歳出一覧表	61
7	財政力指数等の過去2か年度比較	67

(注)

- 1 比率(%)は、原則として計数ごとに小数点以下第3位を四捨五入した。
- 2 表中及び文中の「△」は負数、「—」は該当項目がないもの、または算出不能なものである。
- 3 表中の「皆増」は前年度に数値がなく全額増加したもの、「皆減」は当年度に数値がなく全額減少したものである。

決算審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度 茂原市一般会計歳入歳出決算
令和3年度 茂原市特別会計国民健康保険事業費歳入歳出決算
令和3年度 茂原市特別会計農業集落排水事業費歳入歳出決算
令和3年度 茂原市特別会計駐車場事業費歳入歳出決算
令和3年度 茂原市特別会計介護保険事業費歳入歳出決算
令和3年度 茂原市特別会計後期高齢者医療事業費歳入歳出決算
各会計決算に関する証書類
各会計歳入歳出決算事項別明細書
各会計実質収支に関する調書
財産に関する調書

第2 審査の期間

令和4年7月5日から令和4年8月12日まで

第3 審査の方法

令和3年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査にあたっては、決算の計数は正確であるか、予算の執行が適正で経済的かつ効果的に行われているか、また、財務に関する事務は、関係諸法令に適合しているか等の諸点に留意し、関係諸帳簿、証書類等を照合精査するとともに関係職員の説明を聴取し、併せて当年度実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果を踏まえ審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び政令で定める書類等は、法令に準拠し作成されており、関係諸帳簿、証書類等を照合精査した結果、その計数は正確であった。予算の執行は議会の議決の本旨にのっとり、限られた財源を有効に活用し、適正かつ効率的に執行されていると認められた。

第5 審査の意見

令和3年度の一般会計歳入歳出決算について、実質収支は黒字となり、単年度収支及び実質単年度収支も共に黒字となった。

歳入においては、市税、地方消費税交付金、地方特例交付金、地方交付税等が増加したものの、国庫支出金、県支出金、繰越金、市債等が減少した。

歳出においては、民生費、衛生費、公債費等が増加したが、総務費、農林水産業費、教育費等が減少となった。

決算状況を見ると、一般会計の歳入総額は36,769,896,391円（対前年度比15.63%減）、歳出総額は35,415,774,490円（対前年度比16.91%減）であり、歳入歳出決算の差引額である形式収支は1,354,121,901円（対前年度比41.55%増）となった。この額から翌年度へ繰越すべき財源55,644,864円を差し引いた実質収支は1,298,477,037円（対前年度比76.07%増）であり、さらに、前年度の実質収支737,477,043円を差し引いた単年度収支は560,999,994円の黒字となった。また、単年度収支に実質的な黒字要素（積立金・繰上償還金）を加算し、実質的な赤字要素（積立金取崩し額）を差し引いた実質単年度収支は1,021,013,994円の黒字となった。

特別会計全体の歳入歳出決算については、歳入総額 20,235,791,850 円（対前年度比 2.89%減）、歳出総額 19,379,213,660 円（対前年度比 2.10%増）であり、形式収支は 856,578,190 円（対前年度比 53.92%減）となった。この額から翌年度へ繰越すべき財源 10,096,000 円を差し引いた実質収支は 846,482,190 円（対前年度比 54.46%減）であり、前年度の実質収支 1,858,771,373 円を差し引いた単年度収支は 1,012,289,183 円の赤字となった。

次に、一般会計・特別会計の歳入歳出決算総額であるが、歳入の調定額に対する収入率は 97.24%で、前年度と比較し 1.11 ポイント上昇した。不納欠損額は 121,492,403 円で、前年度と比較し 6,664,505 円（5.20%）減少、収入未済額は 1,499,499,666 円で、前年度と比較し 963,406,908 円（39.12%）減少した。

一方、歳出の予算現額に対する執行率は 93.93%で、前年度と比較し 0.45 ポイント上昇した。不用額は 2,037,343,947 円で、前年度と比較し 293,187,137 円（12.58%）減少した。

普通会計*における財政運営状況については、地方公共団体の財政力を示す指標である財政力指数は 0.803 で、前年度と比較し 0.024 ポイント低下し、財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は 89.3%で、前年度と比較し 10.5 ポイント低下した。これは、公債費や補助費等の増による経常経費充当一般財源の増加はあったものの、普通交付税及び市税等の経常一般財源の大幅な増加があったことによるものである。

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の歳出総額に占める割合は 50.8%で、前年度と比較し 13.9 ポイント上昇し、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）の歳出総額に占める割合は 10.1%で、前年度と比較し 1.1 ポイント低下した。

地方債残高は 39,084,490 千円で前年度と比較し 922,662 千円（対前年度比 2.3%）減少した。元利償還金及び公営企業や一部事務組合への負担金等に含まれる公債費経費並びに公債費に準ずる債務負担行為額を算入した実質公債費比率は 10.6%で、前年度より 0.4 ポイント上昇した。これは、公共施設の大規模改修等の起債発行が増えていることによる元利償還金の増加が要因である。

また、債務負担行為支出予定額は、対前年度 854,046 千円減の 6,284,682 千円であり、地方債等を含めた将来にわたって負担すべき負債の一般会計に対する比率である将来負担比率は 84.3%で、前年度と比較し 23.1 ポイント低下した。国の国税収入の増額補正による地方交付税の再算定の結果、追加交付があったことや財政調整基金をはじめとする充当可能基金の増などにより将来負担比率は改善された数値を表しているが、その内容を分析精査し、引き続き慎重な財政運営に努められたい。

実質公債費比率については、依然として高い水準にあることから、全体的にバランスのとれた適正な事業執行に努められたい。また、広域行政については、今後も新たなごみの最終処分場の建設等に伴い負担金の増大が見込まれることから、関係機関との情報共有に努め、より緊密な連携を図りながら、効果的かつ効率的な事業となるよう積極的な関与にあたられたい。

歳入の根幹をなす市税については、前年度より 983,316,327 円（7.99%）増加した。これは、令和 2 年度の新型コロナウイルス感染症の経済対策である徴収猶予の特例分が収納されたことが主な要因と考えられる。

一般会計・特別会計の不納欠損額は、前年度より減少（対前年度比 5.20%減）したものの、121,492,403 円と依然として多額であり、主なものは一般会計では市民税、固定資産税、特別会計では国民健康保険事業の国民健康保険税、介護保険事業の介護保険料である。

また、収入未済額は 1,499,499,666 円（対前年度比 39.12%減）であり、一般会計では市民税、固定資産税、特別会計では国民健康保険事業の国民健康保険税、介護保険事業の介護保険料が依然として多額である。

令和3年度は、前年度からの新型コロナウイルス感染症の影響により、世界的にも大変厳しい経済状況となった。本市においても、新型コロナウイルスの感染拡大は、市民生活に多大な影響を及ぼすとともに、市内企業及び飲食店などの経済活動にも大きな影響を与えた。国の経済対策やワクチン接種、感染症対策等により日本経済は徐々に回復の兆しが見えてはいるが、国によるアフターコロナに向けたより具体的な政策が必要である。新型コロナウイルス感染症の終息は見込めないが、本市としてもウィズコロナの中で市民の安全安心の確保に努めなければならない。コロナ禍においても持続可能な住民サービスの提供のため、自主財源の根幹をなす市税の確保はもとより、様々な手法を検討し積極的な歳入の確保に努められたい。また、事業実施にあたっては、漫然と前年の事業を継続するのではなく、その事業効果を十分検証し、改善や改革する意識を常に持ちながら事業に取り組み、より効果的かつ効率的な執行に努め、選択と集中により市民福祉の向上と市政の発展に一層努力されるよう要望する。

※普通会計…個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政状況の統一的な掌握及び比較が困難であることから、地方財政状況調査上便宜的に用いられる会計区分。

第6 決算の概要

1 総括

一般会計・特別会計歳入歳出決算状況

(単位:円・%)

区分 年度・会計		予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 A-B=C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C-D
令和 3 年度	一般	37,955,451,183	36,769,896,391	35,415,774,490	1,354,121,901	55,644,864	1,298,477,037
	特別	20,381,822,000	20,235,791,850	19,379,213,660	856,578,190	10,096,000	846,482,190
	計	58,337,273,183	57,005,688,241	54,794,988,150	2,210,700,091	65,740,864	2,144,959,227
令和 2 年度	一般	46,097,378,101	43,581,828,047	42,625,175,489	956,652,558	219,175,515	737,477,043
	特別	19,804,444,000	20,838,720,718	18,979,949,345	1,858,771,373	0	1,858,771,373
	計	65,901,822,101	64,420,548,765	61,605,124,834	2,815,423,931	219,175,515	2,596,248,416
比較 増 減	一般	△8,141,926,918	△6,811,931,656	△7,209,400,999	397,469,343	△163,530,651	560,999,994
	特別	577,378,000	△602,928,868	399,264,315	△1,002,193,183	10,096,000	△1,012,289,183
	計	△7,564,548,918	△7,414,860,524	△6,810,136,684	△604,723,840	△153,434,651	△451,289,189
増減率		△11.48	△11.51	△11.05	△21.48	△70.01	△17.38

一般会計及び特別会計の予算現額は58,337,273,183円で、これに対し歳入決算額は57,005,688,241円、歳出決算額は54,794,988,150円となり、形式収支は2,210,700,091円である。

この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源65,740,864円を差し引いた実質収支は2,144,959,227円である。

次に、決算額を前年度と比較すると歳入では7,414,860,524円(11.51%)、歳出では6,810,136,684円(11.05%)、形式収支では604,723,840円(21.48%)、実質収支では451,289,189円(17.38%)の減少であった。

なお繰入、繰出による重複額2,400,096,909円を控除した純計決算額は歳入54,605,591,332円、歳出52,394,891,241円である。

2 一般会計

(1) 決算の概要

一般会計歳入歳出決算状況年度比較表

(単位:円・%)

区分	予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 A-B=C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C-D
令和3年度	37,955,451,183	36,769,896,391	35,415,774,490	1,354,121,901	55,644,864	1,298,477,037
令和2年度	46,097,378,101	43,581,828,047	42,625,175,489	956,652,558	219,175,515	737,477,043
比較増減	△8,141,926,918	△6,811,931,656	△7,209,400,999	397,469,343	△163,530,651	560,999,994

一般会計予算現額 37,955,451,183 円に対する歳入歳出決算状況を前年度と比較すると、歳入決算額は 36,769,896,391 円で 6,811,931,656 円 (15.63%) の減少、歳出決算額は 35,415,774,490 円で 7,209,400,999 円 (16.91%) の減少となった。形式収支は 1,354,121,901 円で 397,469,343 円 (41.55%) の増加となり、翌年度へ繰越すべき財源 55,644,864 円を控除した実質収支は 1,298,477,037 円で 560,999,994 円 (76.07%) の増加となっている。

(2) 歳入

一般会計歳入決算年度比較表

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3年度	37,955,451,183	37,709,864,195	36,769,896,391	42,842,093	897,125,711	97.51
令和2年度	46,097,378,101	45,541,547,777	43,581,828,047	46,731,432	1,912,988,298	95.70
比較増減	△8,141,926,918	△7,831,683,582	△6,811,931,656	△3,889,339	△1,015,862,587	1.81

歳入の決算状況は、予算現額 37,955,451,183 円に対し収入済額は 36,769,896,391 円で、予算現額に対する収入率は 96.88% (前年度 94.54%)、調定額に対する収入率は 97.51% (前年度 95.70%) である。

収入済額を前年度と比較すると 6,811,931,656 円 (15.63%) 減少している。

減少した主なものは、国庫支出金△6,976,247,169 円 (△46.04%)、市債△1,047,400,000 円 (△28.25%)、繰越金△790,960,415 円 (△58.69%) である。一方増加した主なものは、地方交付税 1,130,305,000 (40.33%)、市税 983,316,327 円 (7.99%)、地方消費税交付金 159,337,000 円 (8.16%) である。

不納欠損額 42,842,093 円は、前年度と比較すると 3,889,339 円 (8.32%) の減少で、その主なものは市税であり、詳細については市税不納欠損年度比較表 (P8) のとおりである。

収入未済額 897,125,711 円は、前年度と比較すると 1,015,862,587 円 (53.10%) の減少であった。収入未済額の主なものは、市税 450,940,529 円、国庫支出金 235,875,960 円である。

次に、収入調達別財源についてみると、自主財源 16,656,399,266 円 (構成比 45.29%)、依存財源

20,113,497,125円（構成比54.71%）となり、自主財源構成比率は前年度と比較すると6.49ポイント上昇している。

決算額の款別による前年度比較は次表のとおりである。

款別	令和3年度		令和2年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市税	13,286,260,242	36.13	12,302,943,915	28.23	983,316,327	7.99
2 地方譲与税	306,712,000	0.83	301,743,000	0.69	4,969,000	1.65
3 利子割交付金	7,418,000	0.02	8,913,000	0.02	△1,495,000	△16.77
4 配当割交付金	76,423,000	0.21	53,288,000	0.12	23,135,000	43.42
5 株式等譲渡所得割交付金	96,238,000	0.26	64,691,000	0.15	31,547,000	48.77
6 法人事業税交付金	142,738,000	0.39	70,569,000	0.16	72,169,000	102.27
7 地方消費税交付金	2,112,542,000	5.75	1,953,205,000	4.48	159,337,000	8.16
8 ゴルフ場利用税交付金	52,053,976	0.14	47,121,419	0.11	4,932,557	10.47
9 自動車取得税交付金	291	0.00	8,137	0.00	△7,846	△96.42
10 環境性能割交付金	39,081,270	0.11	37,041,000	0.09	2,040,270	5.51
11 地方特例交付金	167,868,000	0.46	88,896,000	0.20	78,972,000	88.84
12 地方交付税	3,932,843,000	10.70	2,802,538,000	6.43	1,130,305,000	40.33
13 交通安全対策特別交付金	12,173,000	0.03	13,226,000	0.03	△1,053,000	△7.96
14 分担金及び負担金	146,940,618	0.40	152,047,002	0.35	△5,106,384	△3.36
15 使用料及び手数料	372,111,017	1.01	354,896,131	0.81	17,214,886	4.85
16 国庫支出金	8,174,787,415	22.23	15,151,034,584	34.77	△6,976,247,169	△46.04
17 県支出金	2,332,219,173	6.34	2,373,994,462	5.45	△41,775,289	△1.76
18 財産収入	83,884,965	0.23	48,161,670	0.11	35,723,295	74.17
19 寄附金	76,848,168	0.21	84,126,011	0.19	△7,277,843	△8.65
20 繰入金	853,762,224	2.32	1,290,181,537	2.96	△436,419,313	△33.83
21 繰越金	556,652,558	1.51	1,347,612,973	3.09	△790,960,415	△58.69
22 諸収入	1,279,939,474	3.48	1,327,790,206	3.05	△47,850,732	△3.60
23 市債	2,660,400,000	7.24	3,707,800,000	8.51	△1,047,400,000	△28.25
計	36,769,896,391	100.00	43,581,828,047	100.00	△6,811,931,656	△15.63

1 款 市 税

(単位:円・%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和 3 年度	現年	12,304,572,000	12,596,025,313	12,473,977,543	0	122,047,770	101.38	99.03
	繰越	869,428,000	1,182,585,267	812,282,699	41,409,809	328,892,759	93.43	68.69
	計	13,174,000,000	13,778,610,580	13,286,260,242	41,409,809	450,940,529	100.85	96.43
令和 2 年度	現年	12,192,767,000	12,987,251,050	12,170,543,068	0	816,707,982	99.82	93.71
	繰越	142,212,000	541,368,944	132,400,847	45,657,894	363,310,203	93.10	24.46
	計	12,334,979,000	13,528,619,994	12,302,943,915	45,657,894	1,180,018,185	99.74	90.94
比較 増 減	現年	111,805,000	△391,225,737	303,434,475	0	△694,660,212	1.56	5.32
	繰越	727,216,000	641,216,323	679,881,852	△4,248,085	△34,417,444	0.33	44.23
	計	839,021,000	249,990,586	983,316,327	△4,248,085	△729,077,656	1.11	5.49
増減率		6.80	1.85	7.99	△9.30	△61.79	-	-

予算現額 13,174,000,000 円に対する収入済額は 13,286,260,242 円で、調定額に対する収入率は 96.43%（前年度 90.94%）であり、収入済額を前年度と比較すると 983,316,327 円（7.99%）増加している。

増加した主なものは、固定資産税 876,367,144 円（15.57%）、都市計画税 80,411,390 円（19.14%）であり、減少した主なものは、市民税△27,791,235 円（△0.52%）である。

地方税法第 15 条の 7 第 4 項及び第 5 項、同法第 18 条第 1 項の規定による不納欠損処分がなされているが、本年度は 41,409,809 円で前年度と比較すると 4,248,085 円（9.30%）減少している。

その内訳は次表のとおりである。

市税不納欠損年度比較表

(単位:円・件)

科目		区分	金額	件数 (納期数)	事由		
					15条の7 第4項	15条の7 第5項	18条第1項
個人 市民税	令和3年度		15,796,824	1,009	571	55	383
	令和2年度		17,696,766	1,118	539	37	542
	令和元年度		23,631,959	1,616	698	84	834
法人 市民税	令和3年度		1,121,900	20	11	9	0
	令和2年度		1,857,700	32	8	6	18
	令和元年度		2,566,644	49	34	5	10
固定 資産税	令和3年度		19,964,045	1,772	858	208	706
	令和2年度		21,782,878	1,933	965	209	759
	令和元年度		40,691,400	2,370	1,132	217	1,021
軽自 動車 税	令和3年度		2,985,490	458	260	12	186
	令和2年度		2,694,127	458	275	8	175
	令和元年度		2,874,810	495	287	13	195
特別 土地 保有 税	令和3年度		-	-			
	令和2年度		-	-			
	令和元年度		-	-			
都市 計画 税	令和3年度		1,541,550	1,772	858	208	706
	令和2年度		1,626,423	1,933	965	209	759
	令和元年度		3,255,535	2,370	1,132	217	1,021
計	令和3年度		41,409,809	3,259	1,700	284	1,275
	令和2年度		45,657,894	3,541	1,787	260	1,494
	令和元年度		73,020,348	4,530	2,151	319	2,060

※固定資産税、都市計画税は、按分により算出しているため、固定資産税の件数を記載。

(注) 地方税法 第15条の7第4項 …… 執行停止が3年間継続したとき消滅するもの
 第15条の7第5項 …… 限定承認その他徴収不能に係るもの
 第18条第1項 …… 時効により消滅するもの 5年

市 税 収 入

区分 科目	予算現額		調定額		収入済額	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
①市民税	5,192,206,000	5,356,620,000	5,476,741,813	5,531,770,563	5,287,423,695	5,315,214,930
(個人)	4,461,156,000	4,584,765,000	4,662,931,213	4,742,648,363	4,486,437,395	4,544,246,930
(法人)	731,050,000	771,855,000	813,810,600	789,122,200	800,986,300	770,968,000
②固定資産税	6,506,725,000	5,584,090,000	6,761,583,447	6,541,739,601	6,503,127,118	5,626,759,974
③軽自動車税	278,434,000	270,303,000	301,629,922	292,770,970	276,581,844	267,307,421
④市たばこ税	691,422,000	671,721,000	703,246,649	658,638,094	703,246,649	658,638,094
⑤鉱産税	14,460,000	14,766,000	14,983,300	14,589,600	14,983,300	14,589,600
⑥都市計画税	490,324,000	436,860,000	520,028,849	488,766,916	500,501,036	420,089,646
⑦入湯税	429,000	619,000	396,600	344,250	396,600	344,250
計	13,174,000,000	12,334,979,000	13,778,610,580	13,528,619,994	13,286,260,242	12,302,943,915

① 市 民 税

予算現額 5,192,206,000 円に対する収入済額は 5,287,423,695 円で調定額に対する収入率は 96.54%(前年度 96.09%)であり、収入済額を前年度と比較すると 27,791,235 円 (0.52%) 減少している。

不納欠損額は 16,918,724 円で前年度と比較すると 13.48%減少している。

また、収入未済額は 172,399,394 円で前年度と比較すると 12.49%減少している。

収入済額の内訳は、個人市民税 4,486,437,395 円、法人市民税 800,986,300 円である。

② 固 定 資 産 税

予算現額 6,506,725,000 円に対する収入済額は 6,503,127,118 円で調定額に対する収入率は 96.18%(前年度 86.01%)であり、収入済額を前年度と比較すると 876,367,144 円 (15.57%) 増加している。

不納欠損額は 19,964,045 円で前年度と比較すると 8.35%減少している。

また、収入未済額は 238,492,284 円で前年度と比較すると 73.30%減少している。

収入済額で固定資産税の現年課税分についてみると、土地に係るもの 1,710,205,525 円、家屋に係るもの 2,426,674,705 円、償却資産に係るもの 1,670,586,416 円である。

③ 軽 自 動 車 税

予算現額 278,434,000 円に対する収入済額は 276,581,844 円で調定額に対する収入率は 91.70%(前年度 91.30%)であり、収入済額を前年度と比較すると 9,274,423 円 (3.47%) 増加している。

不納欠損額は 2,985,490 円で前年度と比較すると 10.81%増加している。

また、収入未済額は 22,062,588 円で前年度と比較すると 3.10%減少している。

状 況 表

(単位：円・%)

収入済額構成比		不納欠損額		収入未済額		収入済額対前年度		収入率	
令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	令和3年度	令和2年度
39.80	43.20	16,918,724	19,554,466	172,399,394	197,001,167	△27,791,235	△0.52	96.54	96.09
33.77	36.93	15,796,824	17,696,766	160,696,994	180,704,667	△57,809,535	△1.27	96.21	95.82
6.03	6.27	1,121,900	1,857,700	11,702,400	16,296,500	30,018,300	3.89	98.42	97.70
48.95	45.74	19,964,045	21,782,878	238,492,284	893,196,749	876,367,144	15.57	96.18	86.01
2.08	2.17	2,985,490	2,694,127	22,062,588	22,769,422	9,274,423	3.47	91.70	91.30
5.29	5.35	0	0	0	0	44,608,555	6.77	100.00	100.00
0.11	0.12	0	0	0	0	393,700	2.70	100.00	100.00
3.77	3.42	1,541,550	1,626,423	17,986,263	67,050,847	80,411,390	19.14	96.24	85.95
0.00	0.00	0	0	0	0	52,350	15.21	100.00	100.00
100.00	100.00	41,409,809	45,657,894	450,940,529	1,180,018,185	983,316,327	7.99	96.43	90.94

④ 市 た ば こ 税

予算現額 691,422,000 円に対する収入済額は 703,246,649 円で、前年度と比較すると 44,608,555 円 (6.77%)増加している。

⑤ 鉱 産 税

予算現額 14,460,000 円に対する収入済額は 14,983,300 円で、前年度と比較すると 393,700 円 (2.70%)増加している。

⑥ 都 市 計 画 税

予算現額 490,324,000 円に対する収入済額は 500,501,036 円で調定額に対する収入率は 96.24% (前年度 85.95%)であり、収入済額を前年度と比較すると 80,411,390 円 (19.14%)増加している。

不納欠損額は 1,541,550 円で前年度と比較すると 5.22%減少している。

また、収入未済額は 17,986,263 円で前年度と比較すると 73.18%減少している。

⑦ 入 湯 税

予算現額 429,000 円に対する収入済額は 396,600 円で、前年度と比較すると 52,350 円 (15.21%)増加している。

2款 地方譲与税

(単位:円・%)

項別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 地方揮発油 譲与税	66,000,000	77,087,000	77,087,000	0	100.00	74,804,000	3.05
2 自動車重量 譲与税	228,240,000	220,405,000	220,405,000	0	100.00	217,641,000	1.27
3 森林環境 譲与税	9,299,000	9,220,000	9,220,000	0	100.00	9,298,000	△0.84
計	303,539,000	306,712,000	306,712,000	0	100.00	301,743,000	1.65

地方譲与税は、国税として徴収し一定基準により地方公共団体に譲与されるものである。

予算現額 303,539,000 円に対する収入済額は 306,712,000 円で、前年度と比較すると 4,969,000 円 (1.65%) 増加している。

3款 利子割交付金

(単位:円・%)

項別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 利子割 交付金	6,000,000	7,418,000	7,418,000	0	100.00	8,913,000	△ 16.77

本交付金は、県税として納付された利子割額の一定額が交付されるものである。

予算現額 6,000,000 円に対する収入済額は 7,418,000 円で、前年度と比較すると 1,495,000 円 (16.77%) 減少している。

4款 配当割交付金

(単位:円・%)

項別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 配当割 交付金	77,920,000	76,423,000	76,423,000	0	100.00	53,288,000	43.42

本交付金は、県税として納付された配当割額の一定額が交付されるものである。

予算現額 77,920,000 円に対する収入済額は 76,423,000 円で、前年度と比較すると、23,135,000 円 (43.42%) 増加している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

項別	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1	株式等譲渡所得割交付金	100,789,000	96,238,000	96,238,000	0	100.00	64,691,000	48.77

本交付金は、県税として納付された株式等譲渡所得割額の一定額が交付されるものである。

予算現額 100,789,000 円に対する収入済額は 96,238,000 円で、前年度と比較すると 31,547,000 円 (48.77%)増加している。

6 款 法人事業税交付金

(単位:円・%)

項別	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1	法人事業税交付金	145,747,000	142,738,000	142,738,000	0	100.00	70,569,000	102.27

本交付金は、県税として納付された法人事業税額に 7.7% (令和 2 年度は 3.4%) を乗じて得た額を各市町村の従業者数で按分して交付されるものである。

予算現額 145,747,000 円に対する収入済額は 142,738,000 円であり、前年度と比較すると 72,169,000 円 (102.27%)増加している。

7 款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

項別	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1	地方消費税交付金	2,131,277,000	2,112,542,000	2,112,542,000	0	100.00	1,953,205,000	8.16

本交付金は、県税として納付された地方消費税の一定額が交付されるものである。

予算現額 2,131,277,000 円に対する収入済額は 2,112,542,000 円であり、前年度と比較すると 159,337,000 円 (8.16%)増加している。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

項別	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1	ゴルフ場利用税交付金	51,000,000	52,053,976	52,053,976	0	100.00	47,121,419	10.47

本交付金は、県税として納付された本市に所在するゴルフ場に係るゴルフ場利用税額の一定額が交付されるものである。

予算現額 51,000,000 円に対する収入済額は 52,053,976 円で、前年度と比較すると 4,932,557 円 (10.47%)増加している。

9 款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 自動車取得 税交付金	1,000	291	291	0	100.00	8,137	△ 96.42

本交付金は、県税として納付された自動車取得税の一定額が交付されるもので、令和元年 10 月 1 日に廃止され、新たに環境性能割交付金が導入された。本年度は滞納繰越分が交付されたものである。

予算現額 1,000 円に対する収入済額は 291 円で、前年度と比較すると 7,846 円 (96.42%) 減少している。

10 款 環境性能割交付金

(単位:円・%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 環境性能割 交付金	44,000,000	39,081,270	39,081,270	0	100.00	37,041,000	5.51

本交付金は、令和元年 10 月 1 日の自動車取得税の廃止に伴い、新たに導入された県税であり、県税として納付された環境性能割交付金の一定額が交付されるものである。

なお、令和元年 10 月 1 日から令和 3 年 12 月 31 日までは基本税率から 1% の軽減措置が適用され、軽減による減収は地方特例交付金により補てんされている。

予算現額 44,000,000 円に対する収入済額は 39,081,270 円で、前年度と比較すると 2,040,270 円 (5.51%) 増加している。

11 款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 地方特例 交付金	88,000,000	78,845,000	78,845,000	0	100.00	88,896,000	△11.31
2 新型コロナウイルス 感染症対策 地方税減収補填 特別交付金	88,903,000	89,023,000	89,023,000	0	100.00	-	皆増
計	176,903,000	167,868,000	167,868,000	0	100.00	88,896,000	88.84

地方特例交付金は、当分の間の減税に伴う市税減収額を補てんするために交付されるものである。

予算現額 176,903,000 円に対する収入済額は 167,868,000 円で、前年度と比較すると 78,972,000 円 (88.84%) 増加している。

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における地方税制上の措置による固定資産税等の減収を補填するため交付されたものである。

1 2 款 地方交付税

(単位:円・%)

項別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 地方交付税	3,919,686,000	3,932,843,000	3,932,843,000	0	100.00	2,802,538,000	40.33

地方交付税法の規定により、国税3税（所得税・法人税・酒税）、消費税、たばこ税として納付された一定額が交付されるものである。

予算現額 3,919,686,000 円に対する収入済額は 3,932,843,000 円で、前年度と比較すると 1,130,305,000 円(40.33%)増加している。

内訳は普通交付税 3,510,267,000 円、特別交付税 422,576,000 円である。

1 3 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

項別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 交通安全対策特別交付金	13,000,000	12,173,000	12,173,000	0	100.00	13,226,000	△ 7.96

道路交通法の規定により納付された反則金の一定額が交付されるものであり、道路交通安全施設の設置及び管理に充てる財源である。

予算現額 13,000,000 円に対する収入済額は 12,173,000 円で、前年度と比較すると 1,053,000 円(7.96%)減少している。

1 4 款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

項別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 分担金	1,000,000	50,000	50,000	0	0	100.00	890,000	△ 94.38
2 負担金	161,777,000	149,079,105	146,890,618	88,000	2,100,487	98.53	151,157,002	△ 2.82
計	162,777,000	149,129,105	146,940,618	88,000	2,100,487	98.53	152,047,002	△ 3.36

分担金及び負担金は、特定事業等に要する経費を受益者から徴収するものである。

予算現額 162,777,000 円に対する収入済額は 146,940,618 円で、調定額に対する収入率は 98.53% (前年度 95.07%) であり、収入済額を前年度と比較すると 5,106,384 円(3.36%)減少している。

収入済額の主なものは、保育所保育料等の民生費負担金 136,096,738 円である。収入未済額は、同じく民生費負担金の 2,100,487 円である。

1 5 款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 使用料	333,823,000	331,558,751	330,334,927	1,223,824	99.63	313,536,391	5.36
2 手数料	43,004,000	41,776,090	41,776,090	0	100.00	41,359,740	1.01
計	376,827,000	373,334,841	372,111,017	1,223,824	99.67	354,896,131	4.85

使用料は施設の使用の対価として、その使用者から、また、手数料は特定の者のためにする事務について徴収するものである。

予算現額 376,827,000 円に対する収入済額は 372,111,017 円で、調定額に対する収入率は 99.67% (前年度 99.46%) であり、収入済額を前年度と比較すると 17,214,886 円 (4.85%) 増加している。

収入済額の主なものは、使用料では、道路占用料、住宅使用料等の土木使用料 296,002,794 円である。

手数料では、各種証明手数料等の総務手数料 35,608,700 円である。

収入未済額 1,223,824 円の主なものは、住宅使用料 502,825 円となっている。

1 6 款 国庫支出金

(単位:円・%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 国庫負担金	4,323,263,000	4,371,869,720	4,371,869,720	0	100.00	3,766,808,978	16.06
2 国庫補助金	4,502,280,468	4,017,207,297	3,781,331,337	235,875,960	94.13	11,362,211,993	△ 66.72
3 委託金	18,295,000	21,586,358	21,586,358	0	100.00	22,013,613	△ 1.94
計	8,843,838,468	8,410,663,375	8,174,787,415	235,875,960	97.20	15,151,034,584	△ 46.04

予算現額 8,843,838,468 円に対する収入済額は 8,174,787,415 円で、調定額に対する収入率は 97.20% (前年度 97.43%) であり、収入済額を前年度と比較すると 6,976,247,169 円 (46.04%) 減少している。主な理由は、前年度の国庫補助金において、新型コロナウイルス感染症による経済的影響への緊急経済対策として、給付対象者 1 人につき 10 万円の現金を給付する特別定額給付金給付事業費補助金 8,872,997,410 円が交付されていたためである。

収入済額の主なものは次のとおりである。

国庫負担金では、生活保護費負担金、障害者自立支援給付費負担金等の民生費国庫負担金 3,838,203,298 円である。

国庫補助金では、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金等の民生費国庫補助金 2,408,824,078 円である。

委託金では、国民年金事務費交付金等の民生費委託金 20,012,358 円である。

17款 県支出金

(単位:円・%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 県負担金	1,388,094,000	1,402,320,017	1,402,320,017	0	100.00	1,415,783,851	△ 0.95
2 県補助金	803,693,200	840,348,745	726,668,745	113,680,000	86.47	750,750,092	△ 3.21
3 委託金	194,111,000	203,230,411	203,230,411	0	100.00	207,460,519	△ 2.04
計	2,385,898,200	2,445,899,173	2,332,219,173	113,680,000	95.35	2,373,994,462	△ 1.76

予算現額 2,385,898,200 円に対する収入済額は 2,332,219,173 円で、調定額に対する収入率は 95.35% (前年度 90.07%) であり、収入済額を前年度と比較すると 41,775,289 円 (1.76%) 減少している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

県負担金では、障害者自立支援給付費負担金等の民生費県負担金 1,234,865,987 円である。

県補助金では、地域密着型サービス施設等整備交付金等の民生費県補助金 554,823,752 円である。

委託金では、個人県民税徴収取扱委託金等の総務費委託金 198,951,844 円である。

18款 財産収入

(単位:円・%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 財産運用 収入	32,101,000	33,044,764	31,024,806	2,019,958	93.89	33,600,040	△ 7.66
2 財産売払 収入	48,981,000	52,860,159	52,860,159	0	100.00	14,561,630	263.01
計	81,082,000	85,904,923	83,884,965	2,019,958	97.65	48,161,670	74.17

予算現額 81,082,000 円に対する収入済額は 83,884,965 円で、調定額に対する収入率は 97.65% (前年度 97.50%) であり、収入済額を前年度と比較すると 35,723,295 円 (74.17%) 増加している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

財産運用収入では、土地建物貸付収入等の財産貸付収入 30,302,182 円である。

財産売払収入では、市有地売却代金 (旧土地開発公社分) 等の 52,860,159 円である。

収入未済額は、土地建物貸付収入の 2,019,958 円である。

19款 寄附金

(単位:円・%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 寄附金	75,197,000	76,848,168	76,848,168	0	100.00	84,126,011	△ 8.65

予算現額75,197,000円に対する収入済額は76,848,168円で、前年度と比較すると7,277,843円(8.65%)減少している。

内訳は、一般寄附金42,427,805円、指定寄附金34,420,363円である。

20款 繰入金

(単位:円・%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 基金繰入金	861,088,000	853,643,788	853,643,788	0	100.00	1,290,181,537	△ 33.84
2 特別会計 繰入金	119,000	118,436	118,436	0	100.00	-	皆増
計	861,207,000	853,762,224	853,762,224	0	100.00	1,290,181,537	△ 33.83

予算現額861,207,000円に対する収入済額は853,762,224円で、前年度と比較すると436,419,313円(33.83%)減少している。

21款 繰越金

(単位:円・%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 繰越金	415,515,515	556,652,558	556,652,558	0	100.00	1,347,612,973	△ 58.69

予算現額415,515,515円に対する収入済額は556,652,558円で、前年度と比較すると790,960,415円(58.69%)減少している。

2 2 款 諸収入

(単位:円・%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 延滞金及び 過料	21,000,000	23,070,622	23,070,622	0	0	100.00	20,089,685	14.84
2 市預金利息	11,000	8,672	8,672	0	0	100.00	9,115	△ 4.86
3 貸付金元利 収入	575,915,000	575,983,699	571,311,199	180,000	4,492,500	99.19	575,772,717	△ 0.77
4 受託事業 収入	52,573,000	46,348,457	46,348,457	0	0	100.00	43,259,211	7.14
5 雑入	560,648,000	727,157,261	639,200,524	1,164,284	86,792,453	87.90	688,659,478	△ 7.18
計	1,210,147,000	1,372,568,711	1,279,939,474	1,344,284	91,284,953	93.25	1,327,790,206	△ 3.60

予算現額 1,210,147,000 円に対する収入済額は 1,279,939,474 円で、調定額に対する収入率は 93.25% (前年度 95.59%) であり、収入済額を前年度と比較すると 47,850,732 円 (3.60%) 減少している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

延滞金及び過料では、延滞金 23,070,622 円である。

貸付金元利収入では、中小企業融資預託金元金収入等の中小企業融資貸付金元利収入 515,000,000 円である。

受託事業収入では、健康診査受託料等の後期高齢者医療広域連合受託事業収入 46,348,457 円である。

雑入の主なものは、学校給食費負担金 336,786,011 円、後期高齢者医療給付費負担金精算金 54,558,245 円である。

収入未済額 91,284,953 円の主なものは、奨学資金貸付金元利収入 4,492,500 円、民生費雑入 75,222,686 円、教育費雑入 9,939,569 円である。

2 3 款 市債

(単位:円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
3,399,100,000	2,660,400,000	2,660,400,000	0	100.00	3,707,800,000	△ 28.25

予算現額 3,399,100,000 円に対する収入済額は 2,660,400,000 円で、前年度と比較すると 1,047,400,000 円 (28.25%) 減少している。

市債の前年度比較は次表のとおりである。

市 債 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
1 総務債	109,400,000	60,500,000	48,900,000	80.83
2 農林水産業債	12,800,000	54,000,000	△41,200,000	△76.30
3 土木債	958,900,000	837,800,000	121,100,000	14.45
4 教育債	254,400,000	1,365,300,000	△1,110,900,000	△81.37
5 臨時財政対策債	1,301,700,000	1,162,500,000	139,200,000	11.97
6 民生債	19,100,000	42,200,000	△23,100,000	△54.74
7 災害復旧事業債	4,100,000	58,700,000	△54,600,000	△93.02
減収補てん債	0	126,800,000	△126,800,000	△100.00
計	2,660,400,000	3,707,800,000	△1,047,400,000	△28.25

(3) 歳出

一般会計歳出決算年度比較表

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
令和3年度	37,955,451,183	35,415,774,490	1,308,023,086	1,231,653,607	93.31
令和2年度	46,097,378,101	42,625,175,489	1,948,566,183	1,523,636,429	92.47
比較増減	△8,141,926,918	△7,209,400,999	△640,543,097	△291,982,822	
増減率	△17.66	△16.91	△32.87	△19.16	

歳出の決算状況は、予算現額 37,955,451,183 円に対し支出済額は 35,415,774,490 円で、翌年度繰越額 1,308,023,086 円を差し引いた 1,231,653,607 円が不用額となっており、予算執行率は 93.31%である。

支出済額を前年度と比較すると 7,209,400,999 円(16.91%)減少している。

減少した主なものは、総務費△7,614,523,361 円(△64.21%)、教育費△1,947,418,663 円(△36.86%)である。一方増加した主なものは、民生費 2,089,900,705 円(16.90%)、衛生費 549,540,754 円(19.84%)である。

次に款別の構成比率をみると、最も高いのは民生費 40.81%、次いで総務費 11.98%、公債費 10.70%の順となっている。

翌年度繰越額は 1,308,023,086 円で、総務費 16,335,000 円、民生費 298,854,835 円、土木費 912,698,251 円、教育費 80,135,000 円である。

不用額 1,231,653,607 円(対前年度比 19.16%減)の主なものは、民生費 473,260,266 円、衛生費 260,147,520 円、教育費 173,048,228 円である。

決算額の款別による前年度比較は次のとおりである。

一般会計歳出決算款別年度比較表

(単位：円・%)

款別	区分	令和3年度		令和2年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	議会費	261,864,851	0.74	263,679,224	0.62	△1,814,373	△0.69
2	総務費	4,243,647,758	11.98	11,858,171,119	27.82	△7,614,523,361	△64.21
3	民生費	14,453,144,949	40.81	12,363,244,244	29.00	2,089,900,705	16.90
4	衛生費	3,319,096,157	9.37	2,769,555,303	6.50	549,540,854	19.84
5	農林水産業費	570,385,070	1.61	857,313,231	2.01	△286,928,161	△33.47
6	商工費	745,313,426	2.10	836,338,258	1.96	△91,024,832	△10.88
7	土木費	3,247,072,813	9.17	3,229,868,830	7.58	17,203,983	0.53
8	消防費	1,430,181,000	4.04	1,419,894,000	3.33	10,287,000	0.72
9	教育費	3,335,501,009	9.42	5,282,919,672	12.39	△1,947,418,663	△36.86
10	災害復旧費	20,701,800	0.06	199,932,080	0.47	△179,230,280	△89.65
11	公債費	3,788,865,657	10.70	3,544,259,528	8.32	244,606,129	6.90
12	予備費	0	0.00	0	0.00	0	-
	計	35,415,774,490	100.00	42,625,175,489	100.00	△7,209,400,999	△16.91

1 款 議会費

(単位：円・%)

項別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減率
1	議会費	271,652,000	261,864,851	0	9,787,149	96.40	263,679,224	△0.69

予算現額271,652,000円に対する支出済額は261,864,851円で執行率は96.40%(前年度96.82%)であり、支出済額を前年度と比較すると1,814,373円(0.69%)減少している。

支出済額の主なもの、一般職人件費62,228,319円、議員報酬等186,093,097円である。

不用額9,787,149円は、予算現額の3.60%(前年度3.18%)となっており、この主なものは、職員手当等2,686,197円、委託料2,326,895円、負担金補助及び交付金2,780,922円である。

2 款 総務費

(単位：円・%)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減率
1 総務管理費	3,120,949,408	3,045,193,840	15,125,000	60,630,568	97.57	10,726,347,250	△71.61
2 徴税费	730,150,000	721,736,708	0	8,413,292	98.85	683,114,087	5.65
3 戸籍住民 基本台帳費	315,396,000	291,840,407	1,210,000	22,345,593	92.53	261,759,969	11.49
4 選挙費	138,859,000	132,101,074	0	6,757,926	95.13	105,244,707	25.52
5 統計調査費	22,328,000	20,024,414	0	2,303,586	89.68	49,764,232	△59.76
6 監査委員費	33,525,500	32,751,315	0	774,185	97.69	31,940,874	2.54
計	4,361,207,908	4,243,647,758	16,335,000	101,225,150	97.30	11,858,171,119	△64.21

予算現額 4,361,207,908 円に対する支出済額は 4,243,647,758 円で執行率は 97.30% (前年度 98.53%) である。支出済額を前年度と比較すると 7,614,523,361 円 (64.21%) 減少している。

支出済額の主なものは次のとおりである。

総務管理費では一般職人件費 908,949,267 円、庁舎維持管理費 190,485,312 円、防災行政無線施設事業 118,806,649 円、災害非常用対策事業 116,910,416 円、財政調整基金費 1,150,014,141 円である。

徴税费では一般職人件費 363,632,555 円、過誤納還付金 117,413,807 円である。

戸籍住民基本台帳費では一般職人件費 186,783,756 円、住民基本台帳事業 69,164,161 円である。

選挙費では一般職人件費 34,599,820 円、市議会議員選挙運営費 54,977,361 円、衆議院議員選挙運営費 34,509,747 円である。

統計調査費では一般職人件費 16,986,812 円、基幹統計事務運営事業 2,937,600 円である。

監査委員費では一般職人件費 31,169,385 円である。

翌年度繰越額は 16,335,000 円で、総務管理費の庁舎維持管理費 6,765,000 円 (うち未収入特定財源：国庫支出金 6,765,000 円)、防災行政無線施設事業 8,360,000 円 (うち未収入特定財源：県支出金 3,680,000 円)、戸籍住民基本台帳費の住民基本台帳事業 1,210,000 円 (うち未収入特定財源：国庫支出金 1,210,000 円) である。

不用額 101,225,150 円は、予算現額の 2.32% (前年度 0.96%) となっており、この主なものは、総務管理費では一般管理費の職員手当等 8,362,976 円、防災対策費の工事請負費 7,899,770 円、徴税费では賦課徴収費の償還金利子及び割引料 3,586,193 円、戸籍住民基本台帳費では負担金補助及び交付金 17,333,000 円、選挙費では衆議院議員選挙費の職員手当等 3,013,092 円、統計調査費では統計調査総務費の職員手当等 876,340 円、監査委員費では職員手当等 654,979 円である。

3 款 民生費

(単位：円・%)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減率
1 社会福祉費	7,690,813,680	7,222,109,131	274,866,955	193,837,594	93.91	6,102,443,219	18.35
2 児童福祉費	5,538,981,370	5,311,569,533	23,987,880	203,423,957	95.89	4,066,418,041	30.62
3 生活保護費	1,995,464,000	1,919,466,285	0	75,997,715	96.19	2,020,427,635	△5.00
4 災害救助費	1,000	0	0	1,000	0.00	173,955,349	△ 100.00
計	15,225,260,050	14,453,144,949	298,854,835	473,260,266	94.93	12,363,244,244	16.90

予算現額 15,225,260,050 円に対する支出済額は 14,453,144,949 円で執行率は 94.93% (前年度 94.52%) であり、支出済額を前年度と比較すると 2,089,900,705 円 (16.90%) 増加している。

支出済額の主なものは次のとおりである。

社会福祉費では一般職人件費 272,263,704 円、国民健康保険事業特別会計繰出金 653,218,000 円、介護保険事業特別会計繰出金 1,233,521,000 円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業 847,649,709 円、介護給付事業 974,052,133 円、訓練等給付事業 650,342,439 円、障害児通所支援事業 302,170,486 円、後期高齢者医療事業 938,452,595 円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金 297,069,909 円である。

児童福祉費では一般職人件費 952,430,645 円、子ども医療費助成事業 231,190,511 円、民間認定こども園整備助成事業 347,721,000 円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業 1,102,316,325 円、児童保育委託事業 745,539,184 円、児童手当支給事業 1,045,948,653 円、児童扶養手当支給事業 309,967,929 円である。

生活保護費では一般職人件費 118,028,023 円、生活保護扶助費 1,724,931,230 円である。

翌年度繰越額は 298,854,835 円で、社会福祉費の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業 274,866,955 円 (うち未収入特定財源：国庫支出金 274,866,955 円)、児童福祉費の放課後児童健全育成事業 3,069,000 円 (うち未収入特定財源：国庫支出金 3,069,000 円)、私立保育園等運営費補助事業 15,889,880 円 (うち未収入特定財源：国庫支出金 15,889,000 円)、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業 5,029,000 円 (うち未収入特定財源：国庫支出金 5,029,000 円) である。

不用額 473,260,266 円は、予算現額の 3.11% (前年度 3.97%) となっており、この主なものは、社会福祉費では社会福祉総務費の扶助費 61,876,000 円、障害福祉費の扶助費 67,907,086 円、児童福祉費では児童福祉総務費の負担金補助及び交付金 77,616,865 円、扶助費 13,192,897 円、母子福祉費の扶助費 24,281,942 円、生活保護費では扶助費 74,873,770 円である。

4 款 衛生費

(単位：円・%)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減率
1 保健衛生費	2,564,818,677	2,308,944,874	0	255,873,803	90.02	1,748,630,094	32.04
2 清掃費	1,014,425,000	1,010,151,283	0	4,273,717	99.58	1,020,925,209	△1.06
計	3,579,243,677	3,319,096,157	0	260,147,520	92.73	2,769,555,303	19.84

予算現額 3,579,243,677 円に対する支出済額は 3,319,096,157 円で執行率は 92.73% (前年度 85.95%) であり、支出済額を前年度と比較すると 549,540,854 円(19.84%)増加している。

支出済額の主なものは次のとおりである。

保健衛生費では一般職人件費 310,286,231 円、長生郡市広域市町村圏組合病院事業等の負担金・補助金 910,341,000 円、予防接種事業 201,389,803 円、新型コロナウイルスワクチン接種事業 592,864,408 円である。

清掃費では一般職人件費 135,611,952 円、長生郡市広域市町村圏組合清掃事業負担金 861,448,000 円である。

不用額 260,147,520 円は、予算現額の 7.27% (前年度 1.65%) となっており、この主なものは、保健衛生費では予防費の委託料 180,984,333 円、健康管理費の委託料 25,973,386 円、清掃費では清掃総務費の職員手当等 2,422,002 円である。

5 款 農林水産業費

(単位：円・%)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減率
1 農業費	583,315,485	559,610,499	0	23,704,986	95.94	847,514,373	△33.97
2 林業費	10,866,000	10,774,571	0	91,429	99.16	9,798,858	9.96
計	594,181,485	570,385,070	0	23,796,415	96.00	857,313,231	△33.47

予算現額 594,181,485 円に対する支出済額は 570,385,070 円で執行率は 96.00% (前年度 92.19%) であり、支出済額を前年度と比較すると 286,928,161 円(33.47%)減少している。

支出済額の主なものは、農業費の一般職人件費 190,903,822 円、用排水施設維持管理費 57,800,574 円、農業集落排水事業特別会計繰出金 168,323,000 円である。

不用額 23,796,415 円は、予算現額の 4.00% (前年度 5.04%) となっており、この主なものは、農業費の農業振興費・負担金補助及び交付金 11,342,913 円である。

6 款 商工費

(単位：円・%)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減率
1 商工費	789,386,000	745,313,426	0	44,072,574	94.42	836,338,258	△10.88

予算現額 789,386,000 円に対する支出済額は 745,313,426 円で執行率は 94.42% (前年度 82.21%) であり、支出済額を前年度と比較すると 91,024,832 円 (10.88%) 減少している。

支出済額の主なものは、一般職人件費 79,562,438 円、中小企業資金融資事業 527,100,856 円、企業立地促進事業 51,641,030 円、新型コロナウイルス感染症対策事業 45,299,308 円である。

不用額 44,072,574 円は、予算現額の 5.58% (前年度 17.79%) となっており、この主なものは、商工振興費の委託料 25,353,692 円、負担金補助及び交付金 17,524,352 円である。

7 款 土木費

(単位：円・%)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減率
1 道路橋梁費	934,456,016	853,022,772	60,852,695	20,580,549	91.29	830,737,918	2.68
2 河川費	1,447,199,404	677,521,750	755,445,400	14,232,254	46.82	1,119,011,800	△39.45
3 都市計画費	1,588,642,000	1,433,296,201	96,400,156	58,945,643	90.22	1,117,262,636	28.29
4 住宅費	310,335,340	283,232,090	0	27,103,250	91.27	162,856,476	73.92
計	4,280,632,760	3,247,072,813	912,698,251	120,861,696	75.85	3,229,868,830	0.53

予算現額 4,280,632,760 円に対する支出済額は 3,247,072,813 円で執行率は 75.85% (前年度 80.30%) であり、支出済額を前年度と比較すると 17,203,983 円 (0.53%) 増加している。

支出済額の主なものは次のとおりである。

道路橋梁費では一般職人件費 286,836,422 円、道路橋梁維持補修費 220,353,197 円、道路改良事業 117,327,655 円、交通安全施設整備事業 136,141,351 円である。

河川費では内水対策関連事業 66,840,591 円、河川改修事業 463,917,800 円である。

都市計画費では一般職人件費 301,728,670 円、下水道事業会計繰出金 370,160,000 円、茂原駅前通り地区土地区画整理事業 319,242,439 円である。

住宅費では一般職人件費 79,065,310 円、市営住宅管理費 37,427,747 円、市営住宅長寿命化事業 158,374,900 円である。

翌年度繰越額は 912,698,251 円で、道路橋梁費の道路橋梁維持補修費 36,924,500 円（うち未収入特定財源：国庫支出金 12,586,000 円、市債 21,900,000 円）、道路改良事業 20,177,195 円（うち未収入特定財源：市債 18,000,000 円）、河川費の内水対策関連事業 286,213,600 円（うち未収入特定財源：県支出金 104,911,200 円、市債 173,200,000 円）、河川改修事業 451,720,200 円（うち未収入特定財源：国庫支出金 146,388,067 円、市債 280,000,000 円）、都市計画費の街路事業費 31,203,000 円（うち未収入特定財源：国庫支出金 14,136,000 円、市債 15,300,000 円）、茂原駅前通り地区土地区画整理事業 65,197,156 円（うち未収入特定財源：国庫支出金 31,050,000 円、市債 30,600,000 円）及び事故繰越となった道路橋梁費の道路橋梁維持補修費 3,751,000 円、河川費の内水対策関連事業 17,511,600 円（うち未収入特定財源：市債 17,500,000 円）である。

不用額 120,861,696 円は、予算現額の 2.82%（前年度 4.97%）となっており、この主なものは、道路橋梁費では道路橋梁総務費の職員手当等 3,460,148 円、道路維持費の委託料 3,901,477 円、工事請負費 8,005,500 円、河川費では排水整備費の委託料 5,286,809 円、河川改良費の委託料 3,479,760 円、都市計画費では都市計画総務費の負担金補助及び交付金 15,966,009 円、街路事業費の委託料 5,572,452 円、補償補填及び賠償金 9,569,574 円、区画整理費の工事請負費 9,143,120 円、住宅費では住宅管理費の工事請負費 23,311,800 円である。

8 款 消防費

(単位：円・%)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減率
1 消防費	1,430,181,000	1,430,181,000	0	0	100.00	1,419,894,000	0.72

予算現額 1,430,181,000 円に対する支出済額は 1,430,181,000 円で執行率は 100.00%（前年度 100.00%）であり、支出済額を前年度と比較すると 10,287,000 円(0.72%)増加している。

本款の支出は消防行政に関する費用で、長生郡市広域市町村圏組合への負担金である。

9 款 教育費

(単位：円・%)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減率
1 教育総務費	314,843,000	309,288,414	0	5,554,586	98.24	321,510,061	△3.80
2 小学校費	1,001,625,000	926,567,253	0	75,057,747	92.51	1,274,395,812	△27.29
3 中学校費	412,873,900	383,312,673	3,498,000	26,063,227	92.84	1,263,881,561	△69.67
4 幼稚園費	194,284,750	190,296,542	0	3,988,208	97.95	213,768,806	△10.98
5 社会教育費	635,214,287	537,061,787	76,637,000	21,515,500	84.55	548,866,930	△2.15
6 保健体育費	1,029,843,300	988,974,340	0	40,868,960	96.03	1,660,496,502	△40.44
計	3,588,684,237	3,335,501,009	80,135,000	173,048,228	92.94	5,282,919,672	△36.86

予算現額 3,588,684,237 円に対する支出済額は 3,335,501,009 円で執行率は 92.94%(前年度 84.11%)であり、支出済額を前年度と比較すると 1,947,418,663 円(36.86%)減少している。

支出済額の主なものは次のとおりである。

教育総務費では一般職人件費 260,147,720 円である。

小学校費では小学校管理補修費 266,578,094 円、小学校施設整備事業 296,827,000 円である。

中学校費では一般職人件費 41,243,477 円、中学校管理補修費 164,402,373 円である。

幼稚園費では一般職人件費 78,418,497 円、子育てのための施設等利用給付等事業 102,301,546 円である。

社会教育費では一般職人件費 312,392,843 円、図書館に係る管理運営費 133,933,902 円である。

保健体育費では一般職人件費 104,420,154 円、学校給食管理運営費 754,507,331 円である。

翌年度繰越額は 80,135,000 円で、中学校費の中学校管理補修費 3,498,000 円(うち未収入特定財源：国庫支出金 3,498,000 円)、社会教育費の施設維持管理費 76,637,000 円(うち未収入特定財源：市債 72,800,000 円)である。

不用額 173,048,228 円は、予算現額の 4.82%(前年度 5.60%)となっており、この主なものは、小学校費では学校建設費の工事請負費 44,519,000 円、中学校費では学校管理費の工事請負費 9,262,820 円、社会教育費では公民館費の委託料 3,251,976 円、保健体育費では体育施設費の工事請負費 11,737,000 円である。

10 款 災害復旧費

(単位：円・%)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減率
1 公共土木施設 災害復旧費	1,000	0	0	1,000	0.00	134,648,180	△100.00
2 農林水産業施設 災害復旧費	25,005,000	20,701,800	0	4,303,200	82.79	52,865,100	△60.84
厚生労働施設 災害復旧費	—	—	—	—	—	7,636,000	皆減
文教施設 災害復旧費	—	—	—	—	—	4,782,800	皆減
計	25,006,000	20,701,800	0	4,304,200	82.79	199,932,080	△ 89.65

予算現額 25,006,000 円に対する支出済額は 20,701,800 円で執行率は 82.79% (前年度 75.62%) であり、支出済額を前年度と比較すると 179,230,280 円 (89.65%) 減少している。

支出済額は、農林水産業施設災害復旧費の 10 月 25 日大雨による農林施設災害復旧事業 20,701,800 円である。

11 款 公債費

(単位：円・%)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減率
1 公債費	3,788,884,000	3,788,865,657	0	18,343	100.00	3,544,259,528	6.90

予算現額 3,788,884,000 円に対する支出済額は 3,788,865,657 円で執行率は 100.00% (前年度 100.00%) であり、支出済額を前年度と比較すると 244,606,129 円 (6.90%) 増加している。

支出済額は、借入金元金償還金 3,583,061,876 円及び借入金利子償還金 205,803,781 円である。不用額 18,343 円は、償還金利子及び割引料である。

12款 予備費

(単位：円・%)

項別 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減率
1 予備費	21,132,066	0	0	21,132,066	0.00	0	-

充当額は 38,867,934 円で、予算現額は 21,132,066 円である。

充当額を前年度（186,750,361 円）と比較すると 147,882,427 円(79.19%)減少している。

予備費充当状況は次表のとおりである。

予備費充当一覧表

(単位：円)

款	項	目	節	充当額	件数	
2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	10 需用費	71,296	1	
			12 委託料	495,000	1	
			24 積立金	534,112	2	
	6 監査委員費	1 監査委員費	7 報償費	49,500	3	
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	1 報酬	61,772	2	
			11 役務費	13,690	2	
			14 工事請負費	702,240	1	
			19 扶助費	180,300	1	
	3 社会福祉施設費	10 需用費	542,678	3		
2 児童福祉費	4 保育所費	17 備品購入費	7,370	1		
4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	1 報酬	302,954	4	
		3 健康管理費	19 扶助費	8,064,017	4	
		4 保健センター費	14 工事請負費	1,188,000	1	
		5 環境衛生費	10 需用費	298,824	22	
		3 農業費	3 農業振興費	17 備品購入費	495,000	1
5 農林水産業費	1 農業費	5 土地改良事業費	12 委託料	495,000	1	
			14 工事請負費	1,746,600	3	
			2 林業費	1 林業振興費	12 委託料	484,000
	18 負担金補助及び交付金	103,000	1			
	7 土木費	1 道路橋梁費	2 道路維持費	10 需用費	275,000	12
			14 工事請負費	8,559,700	7	
	2 河川費	1 河川総務費	10 需用費	363,000	1	
			12 委託料	1,530,644	13	
			14 工事請負費	6,842,000	6	
	3 都市計画費	3 公園費	14 工事請負費	2,849,000	2	
9 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	10 需用費	505,000	1	
	3 中学校費	2 教育振興費	17 備品購入費	99,900	1	
	4 幼稚園費	1 幼稚園費	17 備品購入費	266,750	1	
	5 社会教育費	4 青少年指導センター費	17 備品購入費	168,080	1	
			5 美術館・郷土資料館費	24 積立金	350,207	1
	6 保健体育費	1 保健体育総務費	8 旅費	14,400	9	
			2 体育施設費	14 工事請負費	814,000	1
			3 学校給食費	12 委託料	394,900	2
合 計				38,867,934	113	

(4) 財政分析

決算の分析を通じて本市の財政状況を明らかにするため、普通会計について「令和3年度決算状況(決算カード)」及び「令和3年度地方財政状況調査表」をもとに財政収支の均衡、歳入歳出の構造を分析した。

「人口一人当たり額」の算出については、各年度末現在の住民基本台帳登録人口を用いており、令和3年度末人口は87,664人となっている。

数値は、「決算状況」及び「地方財政状況調査表」の数値を用いているため、一般会計決算額とは一致しない。

普通会計総括表

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
歳 入 総 額	36,725,605	43,540,137	33,985,813
歳 出 総 額	35,371,483	42,583,484	31,838,200
歳入歳出差引額	1,354,122	956,653	2,147,613
翌年度へ繰越すべき財源	55,645	219,176	588,678
実 質 収 支	1,298,477	737,477	1,558,935
単 年 度 収 支	561,000	△ 821,458	1,301,166
積 立 金	1,150,014	16	253
繰 上 償 還 金	60,000	0	0
積立金取崩し額	750,000	1,285,412	1,895,441
実質単年度収支	1,021,014	△ 2,106,854	△ 594,022
基準財政需要額	14,845,722	14,373,668	13,636,596
基準財政収入額	11,350,889	11,954,236	11,074,027
標準財政規模	19,677,640	18,752,687	18,140,807
財政力指数	0.803	0.826	0.831
実質収支比率	6.6	3.9	8.6
経常収支比率	89.3	99.8	94.8
実質公債費比率	10.6	10.2	9.7
将来負担比率	84.3	107.4	109.7
積立金現在高	3,949,606	3,159,836	3,583,190
地方債現在高	39,084,490	40,007,152	39,616,060
債務負担行為支出予定額	6,284,682	7,138,728	8,231,746

① 財政収支の均衡

a 形式収支

本年度の形式収支（歳入決算額 - 歳出決算額）は1,354,122千円で前年度と比較すると397,469千円（41.55%）増加している。これは、前年度に比べ歳出決算額（7,212,001千円 16.94%減）が歳入決算額（6,814,532千円 15.65%減）より大きく減少したことによるものである。

b 実質収支

本年度の実質収支（形式収支 - 翌年度へ繰越すべき財源）は1,298,477千円で前年度と比較すると561,000千円（76.07%）増加している。

地方公共団体の財政運営の状況を判断する実質収支は、おおむね標準財政規模の3%～5%が望ましいとされており、本市の場合をあてはめると590,329千円～983,882千円となり、本年度の実質収支は標準財政規模の6.60%となっている。

c 単年度収支

本年度の単年度収支（当該年度の実質収支 - 前年度の実質収支）は561,000千円である。

d 実質単年度収支

本年度の実質単年度収支（単年度収支+積立金+繰上償還金 - 積立金取崩し額）は、1,021,014千円である。

② 歳入歳出の構造

a 自主財源と依存財源

自主財源と依存財源の区分は、収入調達拘束性を基準とした分類であるが、その構成状況及び人口一人当たりの収入額については次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	自主財源		依存財源		計	
	一人当たり額	構成比	一人当たり額	構成比	一人当たり額	構成比
令和3年度	189,517	45.24	229,419	54.76	418,936	100.00
令和2年度	191,501	38.74	302,863	61.26	494,364	100.00
令和元年度	191,004	49.85	192,129	50.15	383,133	100.00

自主財源比率は前年度と比べ6.5ポイント上昇し、一人当たり額を前年度と比較すると1.04%減少している。

b 一般財源と特定財源

一般財源と特定財源の区分は、その用途を基準とした分類であるが、その構成状況及び人口一人当たり収入額については次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	一般財源		特定財源		計	
	一人当たり額	構成比	一人当たり額	構成比	一人当たり額	構成比
令和3年度	272,649	65.08	146,287	34.92	418,936	100.00
令和2年度	258,140	52.22	236,224	47.78	494,364	100.00
令和元年度	258,932	67.58	124,201	32.42	383,133	100.00

歳入に占める一般財源の構成比は、前年度に比べ 12.86 ポイント上昇し、特定財源についてみると一人当たり額は前年度に比べ 38.07%減少し、構成比は 12.86 ポイント低下している。

c 経常的収入支出と臨時的収入支出

(人口一人当たり額 単位：円)

区 分	経常的収入 A	経常的支出 B	A - B C	臨時的収入 D	C + D E	臨時的支出 F	E - F
令和3年度	304,840	294,232	10,608	114,096	124,704	109,254	15,450
令和2年度	272,038	284,875	△12,837	222,326	209,489	198,627	10,862
令和元年度	269,803	275,110	△5,307	113,330	108,023	83,813	24,210

経常的収入が経常的支出を 10,608 円上回った。経常的収支の差額及び臨時的収入の合算額から突発的ないし一時的な行政需要に対応する臨時的支出を差し引いた額は、15,450 円（対前年度比 42.24%増）である。

d 経常収支比率

経常収支比率は、団体の財政構造の弾力性を示す比率として使われるもので、本年度は、89.3%（対前年度比 10.5 ポイント低下）である。

経常的経費の中で減少した主なものは、人件費（△3.1 ポイント）である。

普通会計収入の状況

(単位:人口一人当たり額(円)・%)

科目	令和3年度			令和2年度			令和元年度		
	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数
1 地方税	151,559	36.18	106.06	139,690	28.26	97.76	142,894	37.30	100.00
2 地方譲与税	3,499	0.83	103.37	3,426	0.69	101.21	3,385	0.88	100.00
3 利子割交付金	84	0.02	89.36	101	0.02	107.45	94	0.03	100.00
4 配当割交付金	872	0.21	133.95	605	0.12	92.93	651	0.17	100.00
5 株式等譲渡所得割交付金	1,098	0.26	256.54	735	0.15	171.73	428	0.11	100.00
6 分離課税所得割交付金	0	0.00	-	0	0.00	-	0	0.00	-
7 地方消費税交付金	24,098	5.75	132.68	22,177	4.49	122.10	18,163	4.74	100.00
8 ゴルフ場利用税交付金	594	0.14	102.77	535	0.11	92.56	578	0.15	100.00
9 特別地方消費税交付金	0	0.00	-	0	0.00	-	0	0.00	-
10 軽油・自動車取得税交付金	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	701	0.18	100.00
11 自動車税環境性能割交付金	446	0.11	217.56	421	0.08	205.37	205	0.05	100.00
12 法人事業税交付金	1,628	0.39	-	801	0.16	-	-	-	-
13 地方特例交付金	1,915	0.46	77.75	1,009	0.20	40.97	2,463	0.64	100.00
14 地方交付税	44,863	10.71	107.39	31,821	6.44	76.17	41,777	10.90	100.00
15 交通安全対策特別交付金	139	0.03	102.21	150	0.03	110.29	136	0.04	100.00
16 分担金及び負担金	747	0.18	53.70	757	0.15	54.42	1,391	0.36	100.00
17 使用料	4,694	1.12	80.47	4,526	0.92	77.59	5,833	1.52	100.00
18 手数料	480	0.11	96.39	473	0.10	94.98	498	0.13	100.00
19 国庫支出金	93,251	22.26	165.85	172,028	34.80	305.96	56,226	14.68	100.00
20 国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.00	-	0	0.00	-	0	0.00	-
21 都道府県支出金	26,584	6.35	119.56	26,955	5.45	121.23	22,235	5.80	100.00
22 財産収入	957	0.23	180.57	547	0.11	103.21	530	0.14	100.00
23 寄附金	876	0.21	61.05	955	0.19	66.55	1,435	0.38	100.00
24 繰入金	9,782	2.33	42.76	14,667	2.97	64.11	22,879	5.97	100.00
25 繰越金	6,350	1.52	262.07	15,301	3.09	631.49	2,423	0.63	100.00
26 諸収入	14,072	3.36	107.25	14,585	2.95	111.16	13,121	3.43	100.00
収益事業収入	0	0.00	-	0	0.00	-	0	0.00	-
各種貸付金元利収入	6,517	1.56	99.44	6,538	1.32	99.76	6,554	1.71	100.00
その他	7,555	1.80	115.04	8,047	1.63	122.54	6,567	1.71	100.00
27 地方債	30,348	7.24	67.31	42,099	8.52	93.37	45,087	11.77	100.00
合 計	418,936	100.00	109.34	494,364	100.00	129.03	383,133	100.00	100.00
人 口		87,664	98.83		88,073	99.29		88,705	100.00

※構成比及び指数(令和元年度を100とした)は、人口一人当たり額より算出した。

普通会計性質別経費の状況

(単位:人口一人当たり額(円)・%)

科目	年度別	令和3年度			令和2年度			令和元年度		
		決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数
1 人件費		61,966	15.36	102.33	61,848	12.79	102.13	60,557	16.87	100.00
2 物件費		43,394	10.75	118.84	45,672	9.45	125.08	36,514	10.17	100.00
3 維持補修費		1,653	0.41	132.13	1,276	0.26	102.00	1,251	0.35	100.00
4 扶助費		99,885	24.75	139.19	76,535	15.83	106.65	71,762	20.00	100.00
5 補助費等		53,667	13.30	105.00	158,101	32.70	309.32	51,113	14.24	100.00
6 公債費		43,220	10.71	117.14	40,242	8.32	109.07	36,897	10.28	100.00
7 積立金		14,115	3.50	755.22	759	0.16	40.61	1,869	0.52	100.00
8 投資及び出資金、貸付金		7,166	1.78	80.11	7,500	1.55	83.85	8,945	2.49	100.00
9 繰出金		37,548	9.31	103.46	37,332	7.72	102.86	36,294	10.11	100.00
10 前年度繰上充用金		0	0.00	-	0	0.00	-	0	0.00	-
計 1~10		362,614	89.87	118.81	429,265	88.78	140.65	305,202	85.03	100.00
11 普通建設事業費		40,639	10.07	80.63	51,967	10.75	103.10	50,404	14.04	100.00
(うち単独事業費)		15,974	3.96	102.02	23,532	4.87	150.30	15,657	4.36	100.00
12 災害復旧事業費		236	0.06	7.12	2,270	0.47	68.46	3,316	0.93	100.00
13 失業対策事業費		0	0.00	-	0	0.00	-	0	0.00	-
計 11~13		40,875	10.13	76.09	54,237	11.22	100.96	53,720	14.97	100.00
合 計		403,489	100.00	112.42	483,502	100.00	134.71	358,922	100.00	100.00
人 口		87,664		98.83	88,073		99.29	88,705		100.00

※構成比及び指数(令和元年度を100とした)は、人口一人当たり額より算出した。

[参 考]

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の 3 年間の平均}$$

- ・ 地方公共団体の財政力を判断する一般的な指標として用いられ、必要な財政需要（一般財源所要額）に対して制度上収入しうる税収入がどれだけあるかを示す指標であるので、この指数が高いほど、つまり、「1」に近く、または、「1」を超えるほど財源に余裕があるといえる。（「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体である。）

※ 基準財政需要額は、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を執行する場合に要する「あるべき財政需要」を示す。

基準財政収入額は、地方公共団体が標準的に収入しうると考えられる税収入等のうち基準財政需要額として算定された標準的な財政支出に対応する額（市町村にあっては、標準税収入の 100 分の 75 に相当する額）をいう。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債} + \text{減収補てん債特例分}} \times 100$$

- ・ 財政構造の弾力性を測定する最も一般的な指標であり、経常的一般財源（毎年度、経常的に収入され、自由に使用できる一般財源）が、経常的経費（地方公共団体が行政活動を行うために必要な継続的・固定的な経費）にどの程度充当されているかを示す比率である。したがって、経常収支比率が低いほど、新たに生ずる行政需要に弾力的に対応することが可能となり、逆に経常収支比率が高いほど、臨時的な財政需要に対応できる幅が狭いこととなる。経常収支比率は、一般に 70～80%の間に分布するのが通常と考えられ、80%を超える団体にあっては、財政構造は弾力性を失いつつあると考えてよいとされている。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

- ・ 実質収支が黒字の場合、その実質収支比率はどの程度が望ましいかは一概に決めかねる面もあるが、特に当該団体の財政規模や現在の当該団体の置かれている状況あるいは当該年度の経済状況等に影響されるところが大きい。経験的にはおおむね 3～5%程度が望ましいと考えられている。

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業会計

歳入歳出決算額は、歳入 10,104,062,857 円、歳出 9,718,517,892 円で、形式収支、実質収支ともに 385,544,965 円となっている。

(歳入)

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 国民健康 保険税	1,888,975,000	2,406,842,191	1,905,400,717	54,491,738	446,949,736	79.17	2,014,024,420	△5.39
2 使用料及び 手数料	2,000	0	0	0	0	-	0	-
3 国庫支出金	2,000	7,280,500	7,280,500	0	0	100.00	9,722,000	△25.11
4 県支出金	7,352,203,000	7,053,175,064	7,053,175,064	0	0	100.00	6,865,972,780	2.73
5 財産収入	55,000	25,883	25,883	0	0	100.00	14,334	80.57
6 繰入金	653,219,000	653,218,000	653,218,000	0	0	100.00	657,056,000	△0.58
7 繰越金	189,759,000	453,554,580	453,554,580	0	0	100.00	1,312,326,682	△65.44
8 諸収入	24,315,000	41,483,885	31,408,113	8,650,195	1,425,577	75.71	43,773,587	△28.25
計	10,108,530,000	10,615,580,103	10,104,062,857	63,141,933	448,375,313	95.18	10,902,889,803	△7.33

予算現額 10,108,530,000 円に対する収入済額は 10,104,062,857 円で、調定額に対する収入率は 95.18% (前年度 95.07%) であり、収入済額を前年度と比較すると 798,826,946 円 (7.33%) 減少している。

国民健康保険税 1,905,400,717 円 (対前年度比 5.39%減) のうち、一般被保険者国民健康保険税は 1,904,999,314 円 (対前年度比 5.37%減)、退職被保険者等国民健康保険税は 401,403 円 (対前年度比 58.57%減) であり、国民健康保険税の調定額に対する収入率は 79.17% (前年度 78.38%) である。

また、その他の収入済額の主なものは次のとおりである。

国庫支出金では災害臨時特例補助金 5,595,000 円、県支出金では保険給付費等交付金 7,053,175,064 円、繰入金では一般会計繰入金 653,218,000 円、諸収入では延滞金 18,320,307 円である。

不納欠損額 63,141,933 円のうち、国民健康保険税の不納欠損額は 54,491,738 円 (3,501 件) で、地方税法第 15 条の 7 第 4 項及び第 5 項該当は 2,679 件 44,989,188 円、同法第 18 条第 1 項該当は 822 件 9,502,550 円となっており、諸収入の不納欠損額は 8,650,195 円 (503 件) で、不当利得返還金に係るものであり、地方自治法第 236 条第 1 項に基づくものである。

収入未済額 448,375,313 円（対前年度比 11.50%減）の主なものは、国民健康保険税の一般被保険者国民健康保険税 445,459,467 円（対前年度比 9.88%減）である。

(歳出)

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減率
1 総務費	169,954,945	149,523,484	0	20,431,461	87.98	165,350,257	△9.57
2 保険給付費	7,252,984,000	6,950,960,028	0	302,023,972	95.84	6,786,339,735	2.43
3 国民健康保険 事業費納付金	2,483,758,000	2,483,756,651	0	1,349	100.00	2,494,244,974	△0.42
4 共同事業 拠出金	2,000	112	0	1,888	5.60	870	△87.13
5 保健事業費	159,270,000	124,443,522	0	34,826,478	78.13	93,919,510	32.50
6 基金積立金	56,000	25,883	0	30,117	46.22	14,334	80.57
7 公債費	1,000	0	0	1,000	0.00	0	-
8 諸支出金	12,702,000	9,808,212	0	2,893,788	77.22	9,465,543	3.62
9 予備費	29,802,055	0	0	29,802,055	0.00	0	-
計	10,108,530,000	9,718,517,892	0	390,012,108	96.14	9,549,335,223	1.77

予算現額 10,108,530,000 円に対する支出済額は 9,718,517,892 円で執行率は 96.14%（前年度 96.29%）であり、支出済額を前年度と比較すると 169,182,669 円（1.77%）増加している。

支出済額の主なものは次のとおりである。

総務費では総務管理費の一般職人件費 88,225,864 円、徴収費の保険税賦課徴収事務費 35,834,836 円である。

保険給付費では療養諸費の一般被保険者療養給付費 6,003,984,539 円、一般被保険者療養費 42,078,139 円、高額療養費の一般被保険者高額療養費 862,555,844 円である。

国民健康保険事業費納付金では医療給付費分の一般被保険者医療給付費分事業費納付金 1,622,921,885 円、後期高齢者支援金等分の一般被保険者後期高齢者支援金等分事業費納付金 605,395,389 円、介護納付金分の介護納付金分事業費納付金 254,135,545 円である。

保健事業費では保健事業費の保健事業 50,607,875 円、特定健康診査等事業費の特定健康診査事業 60,585,602 円である。

不用額 390,012,108 円は、予算現額の 3.86%（前年度 3.71%）となっており、この主なものは、保険給付費に係る負担金補助及び交付金で、療養諸費の一般被保険者療養給付費 268,755,618 円、高額療養費の一般被保険者高額療養費 29,209,156 円である。

(2) 農業集落排水事業会計

歳入歳出決算額は、歳入 444,593,716 円、歳出 414,158,953 円で、形式収支は 30,434,763 円であり、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源 10,096,000 円を差し引いた実質収支は 20,338,763 円となっている。

(歳入)

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 分担金及び負担金	2,500,000	5,500,000	5,500,000	0	0	100.00	2,000,000	175.00
2 使用料及び手数料	120,760,000	122,635,068	120,769,415	79,377	1,786,276	98.48	120,849,293	△0.07
3 県支出金	116,822,000	116,822,000	0	0	116,822,000	0.00	4,686,000	△100.00
4 財産収入	2,000	2,118	2,118	0	0	100.00	2,118	0.00
5 繰入金	168,323,000	168,323,000	168,323,000	0	0	100.00	168,007,000	0.19
6 繰越金	26,803,000	30,797,616	30,797,616	0	0	100.00	31,935,105	△3.56
7 諸収入	3,000	1,567	1,567	0	0	100.00	87	1,701.15
8 市債	193,700,000	119,200,000	119,200,000	0	0	100.00	97,800,000	21.88
国庫支出金	—	—	—	—	—	—	0	皆減
計	628,913,000	563,281,369	444,593,716	79,377	118,608,276	78.93	425,279,603	4.54

予算現額 628,913,000 円に対する収入済額は 444,593,716 円で調定額に対する収入率は 78.93% (前年度 99.55%) であり、収入済額を前年度と比較すると 19,314,113 円(4.54%)増加している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

使用料及び手数料では使用料の農業集落排水事業使用料 120,769,415 円である。

繰入金では一般会計繰入金 168,323,000 円である。

市債では、下水道事業債 119,200,000 円である。

不納欠損額 79,377 円は、使用料及び手数料の農業集落排水事業使用料(9件)である。

収入未済額 118,608,276 円(対前年度比 6,782.34%増)の主なものは、県支出金の農業集落排水事業費補助金 116,822,000 円であり、農業集落排水維持管理事業における設計業務委託及び機能強化工事を繰り越したことによるものである。

(歳 出)

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減率
1 事業費	362,090,000	148,728,327	196,918,000	16,443,673	41.07	129,404,386	14.93
2 災害復旧費	1,000	0	0	1,000	0.00	0	-
3 公債費	265,832,630	265,430,626	0	402,004	99.85	265,077,601	0.13
4 予備費	989,370	0	0	989,370	0.00	0	-
計	628,913,000	414,158,953	196,918,000	17,836,047	65.85	394,481,987	4.99

予算現額628,913,000円に対する支出済額は414,158,953円で執行率は65.85%(前年度96.02%)であり、支出済額を前年度と比較すると19,676,966円(4.99%)増加している。

支出済額の主なものは次のとおりである。

事業費では管理費の一般事務費 39,142,036 円、農業集落排水維持管理事業 84,786,653 円である。

公債費では下水道事業債に係る借入金元金償還金 238,744,630 円、借入金利子償還金 26,685,996 円である。

翌年度繰越額は、事業費のうち管理費の農業集落排水維持管理事業 196,918,000 円(うち未収入特定財源：県支出金 116,822,000 円、市債 70,000,000 円)である。

不用額 17,836,047 円は、予算現額の 2.84%(前年度 3.98%)となっており、この主なものは、事業費の一般管理費に係る委託料 5,151,000 円、施設管理費に係る需用費 5,866,728 円である。

(3) 駐車場事業会計

歳入歳出決算額は、歳入 77,586,961 円、歳出 74,164,355 円で、形式収支、実質収支ともに 3,422,606 円となっている。

(歳 入)

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 財産収入	234,000	234,300	234,300	0	0	100.00	234,300	0.00
2 繰入金	48,185,000	47,965,000	47,965,000	0	0	100.00	39,983,000	19.96
3 繰越金	3,000,000	3,242,643	3,242,643	0	0	100.00	2,851,330	13.72
4 諸収入	25,232,000	26,145,018	26,145,018	0	0	100.00	35,000,020	△25.30
計	76,651,000	77,586,961	77,586,961	0	0	100.00	78,068,650	△0.62

予算現額 76,651,000 円に対する収入済額は 77,586,961 円で、調定額に対する収入率は 100.00% (前年度 100.00%) であり、収入済額を前年度と比較すると 481,689 円 (0.62%) 減少している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

繰入金では一般会計繰入金 47,965,000 円である。

諸収入では雑入の指定管理者納付金 26,145,000 円である。

(歳 出)

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減率
1 事業費	45,543,000	45,126,726	0	416,274	99.09	30,561,197	47.66
2 公債費	29,148,497	29,037,629	0	110,868	99.62	44,264,810	△34.40
3 予備費	1,959,503	0	0	1,959,503	0.00	0	-
計	76,651,000	74,164,355	0	2,486,645	96.76	74,826,007	△0.88

予算現額 76,651,000 円に対する支出済額は 74,164,355 円で執行率は 96.76% (前年度 78.92%) であり、支出済額を前年度と比較すると 661,652 円 (0.88%) 減少している。

支出済額の主なものは次のとおりである。

事業費では管理費の施設管理運営事務費 25,739,826 円である。

公債費では駐車場事業債に係る借入金元金償還金 28,865,497 円である。

不用額 2,486,645 円は、予算現額の 3.24% (前年度 2.52%) となっており、この主なものは、予備費の 1,959,503 円である。

(4) 介護保険事業会計

歳入歳出決算額は、歳入 8,261,677,779 円、歳出 7,835,022,835 円で、形式収支、実質収支ともに 426,654,944 円となっている。

(歳入)

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 介護保険料	1,701,000,000	1,788,629,100	1,747,236,334	13,705,500	27,687,266	97.69	1,689,908,100	3.39
2 使用料及び 手数料	75,000	61,200	61,200	0	0	100.00	93,300	△34.41
3 国庫支出金	1,645,885,000	1,658,426,305	1,658,426,305	0	0	100.00	1,714,081,586	△3.25
4 支払基金 交付金	2,026,443,000	1,944,606,629	1,944,606,629	0	0	100.00	1,922,958,853	1.13
5 県支出金	1,093,655,000	1,087,558,312	1,087,558,312	0	0	100.00	1,055,893,617	3.00
6 財産収入	1,000	9,782	9,782	0	0	100.00	10,715	△8.71
7 寄附金	1,000	36,075	36,075	0	0	100.00	0	-
8 繰入金	1,372,593,000	1,372,583,948	1,372,583,948	0	0	100.00	1,400,359,354	△1.98
9 繰越金	342,885,000	444,083,528	444,083,528	0	0	100.00	317,964,012	39.66
10 諸収入	78,000	7,075,666	7,075,666	0	0	100.00	5,595,120	26.46
計	8,182,616,000	8,303,070,545	8,261,677,779	13,705,500	27,687,266	99.50	8,106,864,657	1.91

予算現額 8,182,616,000 円に対する収入済額は 8,261,677,779 円で、調定額に対する収入率は 99.50% (前年度 99.33%) であり、収入済額を前年度と比較すると 154,813,122 円 (1.91%) 増加している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

介護保険料では第 1 号被保険者保険料 1,747,236,334 円である。

国庫支出金では国庫負担金の介護給付費負担金 1,333,797,950 円、国庫補助金の調整交付金 204,102,000 円である。

支払基金交付金では介護給付費交付金 1,893,175,982 円である。

県支出金では県負担金の介護給付費負担金 1,035,813,973 円である。

繰入金では一般会計繰入金の介護給付費繰入金 913,427,000 円、運営費繰入金 172,160,000 円、基金繰入金の給付費準備基金繰入金 137,891,948 円である。

不納欠損額は 13,705,500 円 (2,258 件) で、介護保険法第 200 条第 1 項に基づくものである。

収入未済額 27,687,266 円 (前年度比 19.65% 減) は、介護保険料の第 1 号被保険者保険料である。

(歳 出)

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減率
1 総務費	227,442,000	213,468,559	0	13,973,441	93.86	202,784,270	5.27
2 保険給付費	7,307,422,000	7,000,868,682	0	306,553,318	95.80	6,895,245,087	1.53
3 地域支援 事業費	346,982,000	330,096,578	0	16,885,422	95.13	327,492,008	0.80
4 基金積立金	201,425,000	201,424,814	0	186	100.00	142,332,275	41.52
5 諸支出金	89,761,000	89,164,202	0	596,798	99.34	94,927,489	△6.07
6 予備費	9,584,000	0	0	9,584,000	0.00	0	-
計	8,182,616,000	7,835,022,835	0	347,593,165	95.75	7,662,781,129	2.25

予算現額 8,182,616,000 円に対する支出済額は 7,835,022,835 円で執行率は 95.75% (前年度 94.86%) であり、支出済額を前年度と比較すると 172,241,706 円 (2.25%) 増加している。

支出済額の主なものは次のとおりである。

総務費では総務管理費の一般職人件費 147,474,193 円、介護保険電算システム事業 24,348,794 円、介護認定審査会費の要介護認定審査事務 17,748,000 円、認定調査費の認定事業 15,991,425 円である。

保険給付費では介護サービス等諸費の居宅介護サービス給付事業 2,878,994,825 円、地域密着型介護サービス給付事業 1,070,938,039 円、施設介護サービス給付事業 2,132,989,270 円、居宅介護サービス計画給付事業 379,578,073 円、高額介護サービス費の高額介護サービス費給付事業 176,303,210 円、特定入所者介護サービス費の特定入所者介護サービス費給付事業 194,349,202 円である。

地域支援事業費では、介護予防・生活支援サービス事業費の一般職人件費 24,268,687 円、介護予防・生活支援サービス事業 142,408,278 円、包括的支援事業・任意事業費の一般職人件費 35,550,196 円、地域包括支援センター委託事業 96,823,200 円である。

基金積立金では、介護給付費準備金 201,424,814 円である。

諸支出金では、償還金の介護給付費返還金 86,936,933 円である。

不用額 347,593,165 円は、予算現額の 4.25% (前年度 5.14%) となっており、この主なものは、保険給付費に係る負担金補助及び交付金で、介護サービス等諸費の居宅介護サービス給付費 104,194,175 円、地域密着型介護サービス給付費 90,600,961 円、施設介護サービス給付費 48,817,730 円、高額介護サービス費の 18,277,790 円、特定入所者介護サービス費の 37,740,798 円である。

(5) 後期高齢者医療事業会計

歳入歳出決算額は、歳入 1,347,870,537 円、歳出 1,337,349,625 円で、形式収支、実質収支ともに 10,520,912 円となっている。

(歳入)

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	1,029,530,000	1,028,208,100	1,018,781,500	1,723,500	7,703,100	99.08	988,801,200	3.03
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	-	0	-
3 繰入金	313,664,000	297,069,909	297,069,909	0	0	100.00	292,713,972	1.49
4 繰越金	36,728,000	27,093,006	27,093,006	0	0	100.00	39,315,135	△31.09
5 諸収入	5,189,000	4,926,122	4,926,122	0	0	100.00	4,787,698	2.89
計	1,385,112,000	1,357,297,137	1,347,870,537	1,723,500	7,703,100	99.31	1,325,618,005	1.68

予算現額 1,385,112,000 円に対する収入済額は 1,347,870,537 円で、調定額に対する収入率は 99.31% (前年度 99.33%) であり、収入済額を前年度と比較すると 22,252,532 円 (1.68%) 増加している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

後期高齢者医療保険料では特別徴収保険料 672,962,300 円、普通徴収保険料 345,819,200 円である。

繰入金では、一般会計繰入金の事務費繰入金 79,164,158 円、保険基盤安定繰入金 217,905,751 円である。

不納欠損額は 1,723,500 円 (206 件) で、高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条に基づくものである。

収入未済額 7,703,100 円 (対前年度比 8.17% 増) は、後期高齢者医療保険料である。

(歳出)

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減率
1 総務費	49,889,512	48,105,816	0	1,783,696	96.42	46,078,927	4.40
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,331,923,000	1,287,148,709	0	44,774,291	96.64	1,250,331,972	2.94
3 諸支出金	2,550,000	2,095,100	0	454,900	82.16	2,114,100	△0.90
4 予備費	749,488	0	0	749,488	0.00	0	-
計	1,385,112,000	1,337,349,625	0	47,762,375	96.55	1,298,524,999	2.99

予算現額 1,385,112,000 円に対する支出済額は 1,337,349,625 円で、執行率は 96.55% (前年度 99.64%) であり、支出済額を前年度と比較すると 38,824,626 円 (2.99%) 増加している。

支出済額の主なものは次のとおりである。

総務費では総務管理費の一般職人件費 32,034,327 円、後期高齢者医療事務費 12,667,042 円である。

後期高齢者医療広域連合納付金では千葉県後期高齢者医療広域連合への各種負担金 1,287,148,709 円である。

不用額 47,762,375 円は、予算現額の 3.45% (前年度 0.36%) となっており、この主なものは、総務費では一般管理費に係る職員手当等 1,377,321 円、後期高齢者医療広域連合納付金では負担金補助及び交付金 44,774,291 円である。

4 財産に関する調書

公有財産(土地・建物・有価証券・出資による権利)、物品、債権、基金については、適切に処理されているものと認められた。

(1) 公有財産

① 土地

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	公用財産	22,482.00	0.00	22,482.00
	公共用財産	1,624,127.69	△ 5,930.20	1,618,197.49
	計	1,646,609.69	△ 5,930.20	1,640,679.49
普通財産		192,282.30	6,985.75	199,268.05
合 計		1,838,891.99	1,055.55	1,839,947.54

公共用財産は5,930.20㎡減少となったが、増加面積6,168.90㎡のうち主なものは、実測による地積修正(1,703.00㎡)、道路用地としての取得(766.73㎡)、公衆用道路としての寄附(639.67㎡)によるものであり、減少面積12,099.10㎡のうち主なものは、新治保育所(4,644.57㎡)、本納保育所(3,942.00㎡)及び五郷保育所(3,242.20㎡)の用途廃止によるものである。

普通財産は6,985.75㎡増加となったが、増加面積11,828.77㎡のうち主なものは、新治保育所(4,644.57㎡)、本納保育所(3,942.00㎡)及び五郷保育所(3,242.20㎡)の用途廃止によるものであり、減少面積4,843.02㎡のうち主なものは雑種地の売却(1,970.51㎡)によるものである。

② 建物

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	公用財産	17,592.00	0.00	17,592.00
	公共用財産	196,019.63	△ 639.20	195,380.43
	計	213,611.63	△ 639.20	212,972.43
普通財産		9,921.26	1,422.61	11,343.87
合 計		223,532.89	783.41	224,316.30

公共用財産は639.20㎡減少となったが、増加面積1,269.83㎡のうち主なものは、本納小学校校舎(非木造・1,054.00㎡)であり、減少面積1,909.03㎡のうち主なものは、旧本納保育所(非木造・989.04㎡)である。

普通財産は1,422.61㎡増加となったが、その主なものは旧ひめはるの里内施設(非木造・988.20㎡)である。

③ 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
千葉県農業信用基金協会	4,480,000		4,480,000
千葉県信用保証協会	19,181,000		19,181,000
九十九里地域水道企業団	4,793,256,000		4,793,256,000
千葉県文化振興財団	1,446,000		1,446,000
株式会社ベイエフエム	650,000		650,000
ちば国際コンベンションビューロー	3,500,000		3,500,000
千葉県暴力団追放県民会議	3,039,000		3,039,000
千葉ヘルス財団	1,907,000		1,907,000
千葉県建設技術センター	2,300,000		2,300,000
千葉県動物保護管理協会	935,000		935,000
千葉県教育振興財団	4,019,000		4,019,000
千葉園芸プラスチック加工株式会社	100,000		100,000
社団法人千葉県畜産協会	130,000		130,000
地方公共団体金融機構	5,200,000		5,200,000
計	4,840,143,000		4,840,143,000

(2) 物 品

車両（自動車）保有状況

(単位：台)

区 分	前年度末 保有台数	決 算 年 度 中 増 減			決算年度末 保有台数	備 考
		取 得 その他増	廃 車 その他減	計		
乗用車	37	2	3	△1	36	軽自動車 30 小型自動車 1 普通車 5
貨客兼用 自動車	33	1	2	△1	32	軽自動車 18 小型自動車 14
貨物自動車	17	1	1	0	17	軽自動車 9 小型自動車 5 普通車 3
特殊車	8	0	0	0	8	ショベルローダー 4 防災車 1 身体障害者輸送車 1 フォークリフト 1 図書館車 1
乗合自動車	2	0	0	0	2	
原動機付自転車	1	0	0	0	1	
計	98	4	6	△ 2	96	

(3) 債 権

(単位：円)

区 分	貸 付 総 額			決算年度中 返 済 額	不納欠損額等	決算年度末 貸付残高 (債権額)
	前年度末 貸付残高	決算年度中 貸 付 額	計			
茂原市奨学資金 貸付金	215,537,000	11,250,000	226,787,000	46,311,000	180,000	180,296,000

本年度における奨学資金貸付金の利用者は、233名（貸付を受けている者18名、返済をしている者212名、返済を猶予している者3名）である。

(4) 基金

(単位：円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
土地開発基金	土地	139,295,593	△3,274,520	136,021,073
	現金	200,704,407	3,274,520	203,978,927
	計	340,000,000	0	340,000,000
財政調整基金	現金	2,746,208,693	800,014,141	3,546,222,834
国民健康保険財政調整基金	現金	931,894,172	900,025,883	1,831,920,055
国民健康保険高額療養費資金及び 出産費資金貸付基金	現金	6,000,000	△6,000,000	0
	貸付額	0	0	0
	計	6,000,000	△6,000,000	0
職員厚生資金貸付基金	現金	10,288,220	1,625,919	11,914,139
	貸付額	2,711,780	△1,625,919	1,085,861
	計	13,000,000	0	13,000,000
交通遺児及び母子家庭等奨学資金 貸付基金	現金	18,215,700	1,541,500	19,757,200
	貸付額	11,784,300	△1,541,500	10,242,800
	計	30,000,000	0	30,000,000
減債基金	現金	54,358,538	△2,306,567	52,051,971
福祉振興基金	現金	61,803,440	△1,953,936	59,849,504
美術品等取得基金	現金	12,760,495	360,207	13,120,702
衛藤五郎音楽文化振興基金	現金	83,755,974	454,178	84,210,152
学校等施設建設改修基金	現金	22,717,835	△366,020	22,351,815
国際交流基金	現金	9,414,932	393,348	9,808,280
介護給付費準備基金	現金	705,628,083	63,532,866	769,160,949
介護保険高額介護サービス費資金貸付 基金	現金	1,171,000	△1,171,000	0
茂原市東日本大震災復興基金	現金	649,331	△649,331	0
ふるさと茂原まちづくり応援基金	現金	9,165,666	2,598,155	11,763,821
茂原市民会館等建設基金	現金	122,475,749	626,112	123,101,861
茂原市森林環境整備基金	現金	4,299,100	9,222,325	13,521,425
合 計		5,155,303,008	1,764,780,361	6,920,083,369

基金総額を前年度と比較すると1,764,780,361円(34.23%)増加している。

基金の積立を行い増加した主なものは、財政調整基金、国民健康保険財政調整基金、介護給付費準備基金であり、基金を取り崩した主なものは、国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金、減債基金である。

なお、基金廃止に伴い、国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金については、全額を一般会計へ、介護保険高額介護サービス費資金貸付基金については、全額を介護保険事業特別会計へ繰り出した。

一般会計・特別会計

決算審査資料

1 財政の推移

(単位：円・%)

年度 区分 会計別		令和3年度		令和2年度		増減額	増減率	
		決算額	構成比	決算額	構成比			
歳 入	一般会計	36,769,896,391	64.50	43,581,828,047	67.65	△ 6,811,931,656	△ 15.63	
	特 別 会 計	国民健康保険事業	10,104,062,857	17.73	10,902,889,803	16.93	△ 798,826,946	△ 7.33
		農業集落排水事業	444,593,716	0.78	425,279,603	0.66	19,314,113	4.54
		駐車場事業	77,586,961	0.14	78,068,650	0.12	△ 481,689	△ 0.62
		介護保険事業	8,261,677,779	14.49	8,106,864,657	12.58	154,813,122	1.91
		後期高齢者医療事業	1,347,870,537	2.36	1,325,618,005	2.06	22,252,532	1.68
		小計	20,235,791,850	35.50	20,838,720,718	32.35	△ 602,928,868	△ 2.89
	合計	57,005,688,241	100.00	64,420,548,765	100.00	△ 7,414,860,524	△ 11.51	
歳 出	一般会計	35,415,774,490	64.63	42,625,175,489	69.19	△ 7,209,400,999	△ 16.91	
	特 別 会 計	国民健康保険事業	9,718,517,892	17.74	9,549,335,223	15.50	169,182,669	1.77
		農業集落排水事業	414,158,953	0.76	394,481,987	0.64	19,676,966	4.99
		駐車場事業	74,164,355	0.13	74,826,007	0.12	△ 661,652	△ 0.88
		介護保険事業	7,835,022,835	14.30	7,662,781,129	12.44	172,241,706	2.25
		後期高齢者医療事業	1,337,349,625	2.44	1,298,524,999	2.11	38,824,626	2.99
		小計	19,379,213,660	35.37	18,979,949,345	30.81	399,264,315	2.10
	合計	54,794,988,150	100.00	61,605,124,834	100.00	△ 6,810,136,684	△ 11.05	

2 一般会計歳入前年度比較表

(単位：円・%)

款別	年度 区分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
1	市税	13,286,260,242	36.13	12,302,943,915	28.23	983,316,327	7.99
2	地方譲与税	306,712,000	0.83	301,743,000	0.69	4,969,000	1.65
3	利子割交付金	7,418,000	0.02	8,913,000	0.02	△ 1,495,000	△ 16.77
4	配当割交付金	76,423,000	0.21	53,288,000	0.12	23,135,000	43.42
5	株式等譲渡所得割交付金	96,238,000	0.26	64,691,000	0.15	31,547,000	48.77
6	法人事業税交付金	142,738,000	0.39	70,569,000	0.16	72,169,000	102.27
7	地方消費税交付金	2,112,542,000	5.75	1,953,205,000	4.48	159,337,000	8.16
8	ゴルフ場利用税交付金	52,053,976	0.14	47,121,419	0.11	4,932,557	10.47
9	自動車取得税交付金	291	0.00	8,137	0.00	△ 7,846	△ 96.42
10	環境性能割交付金	39,081,270	0.11	37,041,000	0.09	2,040,270	5.51
11	地方特例交付金	167,868,000	0.46	88,896,000	0.20	78,972,000	88.84
12	地方交付税	3,932,843,000	10.70	2,802,538,000	6.43	1,130,305,000	40.33
13	交通安全対策特別交付金	12,173,000	0.03	13,226,000	0.03	△ 1,053,000	△ 7.96
14	分担金及び負担金	146,940,618	0.40	152,047,002	0.35	△ 5,106,384	△ 3.36
15	使用料及び手数料	372,111,017	1.01	354,896,131	0.81	17,214,886	4.85
16	国庫支出金	8,174,787,415	22.23	15,151,034,584	34.77	△ 6,976,247,169	△ 46.04
17	県支出金	2,332,219,173	6.34	2,373,994,462	5.45	△ 41,775,289	△ 1.76
18	財産収入	83,884,965	0.23	48,161,670	0.11	35,723,295	74.17
19	寄附金	76,848,168	0.21	84,126,011	0.19	△ 7,277,843	△ 8.65
20	繰入金	853,762,224	2.32	1,290,181,537	2.96	△ 436,419,313	△ 33.83
21	繰越金	556,652,558	1.51	1,347,612,973	3.09	△ 790,960,415	△ 58.69
22	諸収入	1,279,939,474	3.48	1,327,790,206	3.05	△ 47,850,732	△ 3.60
23	市債	2,660,400,000	7.24	3,707,800,000	8.51	△ 1,047,400,000	△ 28.25
	合計	36,769,896,391	100.00	43,581,828,047	100.00	△ 6,811,931,656	△ 15.63

3 一般会計歳出前年度比較表

(単位：円・%)

年度 区分 款 別	令和3年度		令和2年度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 議会費	261,864,851	0.74	263,679,224	0.62	△ 1,814,373	△ 0.69
2 総務費	4,243,647,758	11.98	11,858,171,119	27.82	△ 7,614,523,361	△ 64.21
3 民生費	14,453,144,949	40.81	12,363,244,244	29.00	2,089,900,705	16.90
4 衛生費	3,319,096,157	9.37	2,769,555,303	6.50	549,540,854	19.84
5 農林水産業費	570,385,070	1.61	857,313,231	2.01	△ 286,928,161	△ 33.47
6 商工費	745,313,426	2.10	836,338,258	1.96	△ 91,024,832	△ 10.88
7 土木費	3,247,072,813	9.17	3,229,868,830	7.58	17,203,983	0.53
8 消防費	1,430,181,000	4.04	1,419,894,000	3.33	10,287,000	0.72
9 教育費	3,335,501,009	9.42	5,282,919,672	12.39	△ 1,947,418,663	△ 36.86
10 災害復旧費	20,701,800	0.06	199,932,080	0.47	△ 179,230,280	△ 89.65
11 公債費	3,788,865,657	10.70	3,544,259,528	8.32	244,606,129	6.90
12 予備費	0	0.00	0	0.00	0	-
合 計	35,415,774,490	100.00	42,625,175,489	100.00	△ 7,209,400,999	△ 16.91

4 自主財源及び依存財源別年度比較表

(単位：円・%)

財源別	年度 区分 款別	令和3年度		令和2年度		増減	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	1 市税	13,286,260,242	36.13	12,302,943,915	28.23	983,316,327	7.99
	14 分担金及び負担金	146,940,618	0.40	152,047,002	0.35	△ 5,106,384	△ 3.36
	15 使用料及び手数料	372,111,017	1.01	354,896,131	0.81	17,214,886	4.85
	18 財産収入	83,884,965	0.23	48,161,670	0.11	35,723,295	74.17
	19 寄附金	76,848,168	0.21	84,126,011	0.19	△ 7,277,843	△ 8.65
	20 繰入金	853,762,224	2.32	1,290,181,537	2.96	△ 436,419,313	△ 33.83
	21 繰越金	556,652,558	1.51	1,347,612,973	3.09	△ 790,960,415	△ 58.69
	22 諸収入	1,279,939,474	3.48	1,327,790,206	3.05	△ 47,850,732	△ 3.60
	小計	16,656,399,266	45.29	16,907,759,445	38.79	△ 251,360,179	△ 1.49
依存財源	2 地方譲与税	306,712,000	0.83	301,743,000	0.69	4,969,000	1.65
	3 利子割交付金	7,418,000	0.02	8,913,000	0.02	△ 1,495,000	△ 16.77
	4 配当割交付金	76,423,000	0.21	53,288,000	0.12	23,135,000	43.42
	5 株式等譲渡所得割交付金	96,238,000	0.26	64,691,000	0.15	31,547,000	48.77
	6 法人事業税交付金	142,738,000	0.39	70,569,000	0.16	72,169,000	102.27
	7 地方消費税交付金	2,112,542,000	5.75	1,953,205,000	4.48	159,337,000	8.16
	8 ゴルフ場利用税交付金	52,053,976	0.14	47,121,419	0.11	4,932,557	10.47
	9 自動車取得税交付金	291	0.00	8,137	0.00	△ 7,846	△ 96.42
	10 環境性能割交付金	39,081,270	0.11	37,041,000	0.09	2,040,270	5.51
	11 地方特例交付金	167,868,000	0.46	88,896,000	0.20	78,972,000	88.84
	12 地方交付税	3,932,843,000	10.70	2,802,538,000	6.43	1,130,305,000	40.33
	13 交通安全対策特別交付金	12,173,000	0.03	13,226,000	0.03	△ 1,053,000	△ 7.96
	16 国庫支出金	8,174,787,415	22.23	15,151,034,584	34.77	△ 6,976,247,169	△ 46.04
17 県支出金	2,332,219,173	6.34	2,373,994,462	5.45	△ 41,775,289	△ 1.76	
23 市債	2,660,400,000	7.24	3,707,800,000	8.51	△ 1,047,400,000	△ 28.25	
小計	20,113,497,125	54.71	26,674,068,602	61.21	△ 6,560,571,477	△ 24.60	
合計	36,769,896,391	100.00	43,581,828,047	100.00	△ 6,811,931,656	△ 15.63	

5 各 会 計 款 別

会計別	区分 款別	予 算 現 額				調 定 額
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額	計	
一 般 会 計	1 市税	12,697,250,000	476,750,000	0	13,174,000,000	13,778,610,580
	2 地方譲与税	282,299,000	21,240,000	0	303,539,000	306,712,000
	3 利子割交付金	6,000,000	0	0	6,000,000	7,418,000
	4 配当割交付金	53,000,000	24,920,000	0	77,920,000	76,423,000
	5 株式等譲渡 所得割交付金	37,000,000	63,789,000	0	100,789,000	96,238,000
	6 法人事業税 交付金	103,000,000	42,747,000	0	145,747,000	142,738,000
	7 地方消費税 交付金	1,989,000,000	142,277,000	0	2,131,277,000	2,112,542,000
	8 ゴルフ場利用税 交付金	51,000,000	0	0	51,000,000	52,053,976
	9 自動車取得税 交付金	1,000	0	0	1,000	291
	10 環境性能割 交付金	44,000,000	0	0	44,000,000	39,081,270
	11 地方特例 交付金	98,972,000	77,931,000	0	176,903,000	167,868,000
	12 地方交付税	2,698,837,000	1,220,849,000	0	3,919,686,000	3,932,843,000
	13 交通安全対策 特別交付金	13,000,000	0	0	13,000,000	12,173,000
	14 分担金及び 負担金	157,232,000	1,546,000	3,999,000	162,777,000	149,129,105
	15 使用料及び 手数料	376,827,000	0	0	376,827,000	373,334,841
	16 国庫支出金	4,669,172,000	3,273,941,000	900,725,468	8,843,838,468	8,410,663,375
	17 県支出金	2,139,274,000	45,858,000	200,766,200	2,385,898,200	2,445,899,173
	18 財産収入	42,335,000	38,747,000	0	81,082,000	85,904,923
	19 寄附金	47,070,000	28,127,000	0	75,197,000	76,848,168
	20 繰入金	771,796,000	89,411,000	0	861,207,000	853,762,224
	21 繰越金	1,000	196,339,000	219,175,515	415,515,515	556,652,558
	22 諸収入	1,190,034,000	20,113,000	0	1,210,147,000	1,372,568,711
	23 市債	3,560,900,000	△ 785,700,000	623,900,000	3,399,100,000	2,660,400,000
	計	31,028,000,000	4,978,885,000	1,948,566,183	37,955,451,183	37,709,864,195

歳入一覧表

(単位:円・%)

収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	構成比		
13,286,260,242	100.85	96.43	36.13	41,409,809	450,940,529
306,712,000	101.05	100.00	0.83	0	0
7,418,000	123.63	100.00	0.02	0	0
76,423,000	98.08	100.00	0.21	0	0
96,238,000	95.48	100.00	0.26	0	0
142,738,000	97.94	100.00	0.39	0	0
2,112,542,000	99.12	100.00	5.75	0	0
52,053,976	102.07	100.00	0.14	0	0
291	29.10	100.00	0.00	0	0
39,081,270	88.82	100.00	0.11	0	0
167,868,000	94.89	100.00	0.46	0	0
3,932,843,000	100.34	100.00	10.70	0	0
12,173,000	93.64	100.00	0.03	0	0
146,940,618	90.27	98.53	0.40	88,000	2,100,487
372,111,017	98.75	99.67	1.01	0	1,223,824
8,174,787,415	92.43	97.20	22.23	0	235,875,960
2,332,219,173	97.75	95.35	6.34	0	113,680,000
83,884,965	103.46	97.65	0.23	0	2,019,958
76,848,168	102.20	100.00	0.21	0	0
853,762,224	99.14	100.00	2.32	0	0
556,652,558	133.97	100.00	1.51	0	0
1,279,939,474	105.77	93.25	3.48	1,344,284	91,284,953
2,660,400,000	78.27	100.00	7.24	0	0
36,769,896,391	96.88	97.51	100.00	42,842,093	897,125,711

5 各 会 計 款 別

会計別	区分 款別	予 算 現 額				調 定 額
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額	計	
国民健康 保険 事業	1 国民健康保険税	1,888,975,000	0	0	1,888,975,000	2,406,842,191
	2 使用料及び 手数料	2,000	0	0	2,000	0
	3 国庫支出金	2,000	0	0	2,000	7,280,500
	4 県支出金	7,348,329,000	3,874,000	0	7,352,203,000	7,053,175,064
	5 財産収入	55,000	0	0	55,000	25,883
	6 繰入金	650,764,000	2,455,000	0	653,219,000	653,218,000
	7 繰越金	193,823,000	△ 4,064,000	0	189,759,000	453,554,580
	8 諸収入	24,315,000	0	0	24,315,000	41,483,885
	計	10,106,265,000	2,265,000	0	10,108,530,000	10,615,580,103
農 業 集 落 排 水 事 業	1 分担金及び 負担金	2,500,000	0	0	2,500,000	5,500,000
	2 使用料及び 手数料	120,760,000	0	0	120,760,000	122,635,068
	3 県支出金	116,822,000	0	0	116,822,000	116,822,000
	4 財産収入	2,000	0	0	2,000	2,118
	5 繰入金	168,323,000	0	0	168,323,000	168,323,000
	6 繰越金	26,259,000	544,000	0	26,803,000	30,797,616
	7 諸収入	3,000	0	0	3,000	1,567
	8 市債	193,700,000	0	0	193,700,000	119,200,000
	計	628,369,000	544,000	0	628,913,000	563,281,369
駐 車 場 事 業	1 財産収入	234,000	0	0	234,000	234,300
	2 繰入金	20,816,000	9,769,000	17,600,000	48,185,000	47,965,000
	3 繰越金	3,000,000	0	0	3,000,000	3,242,643
	4 諸収入	35,001,000	△ 9,769,000	0	25,232,000	26,145,018
	計	59,051,000	0	17,600,000	76,651,000	77,586,961

歳入一覧表

(単位:円・%)

収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	構成比		
1,905,400,717	100.87	79.17	18.86	54,491,738	446,949,736
0	0.00	-	0.00	0	0
7,280,500	364,025.00	100.00	0.07	0	0
7,053,175,064	95.93	100.00	69.81	0	0
25,883	47.06	100.00	0.00	0	0
653,218,000	100.00	100.00	6.46	0	0
453,554,580	239.02	100.00	4.49	0	0
31,408,113	129.17	75.71	0.31	8,650,195	1,425,577
10,104,062,857	99.96	95.18	100.00	63,141,933	448,375,313
5,500,000	220.00	100.00	1.24	0	0
120,769,415	100.01	98.48	27.16	79,377	1,786,276
0	0.00	0.00	0.00	0	116,822,000
2,118	105.90	100.00	0.00	0	0
168,323,000	100.00	100.00	37.86	0	0
30,797,616	114.90	100.00	6.93	0	0
1,567	52.23	100.00	0.00	0	0
119,200,000	61.54	100.00	26.81	0	0
444,593,716	70.69	78.93	100.00	79,377	118,608,276
234,300	100.13	100.00	0.30	0	0
47,965,000	99.54	100.00	61.82	0	0
3,242,643	108.09	100.00	4.18	0	0
26,145,018	103.62	100.00	33.70	0	0
77,586,961	101.22	100.00	100.00	0	0

5 各 会 計 款 別

会計別	区分 款別	予 算 現 額				調 定 額
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額	計	
介護 保 険 事 業	1 介護保険料	1,701,000,000	0	0	1,701,000,000	1,788,629,100
	2 使用料及び 手数料	75,000	0	0	75,000	61,200
	3 国庫支出金	1,646,245,000	△ 360,000	0	1,645,885,000	1,658,426,305
	4 支払基金 交付金	2,025,201,000	1,242,000	0	2,026,443,000	1,944,606,629
	5 県支出金	1,093,786,000	△ 131,000	0	1,093,655,000	1,087,558,312
	6 財産収入	1,000	0	0	1,000	9,782
	7 寄附金	1,000	0	0	1,000	36,075
	8 繰入金	1,371,104,000	1,489,000	0	1,372,593,000	1,372,583,948
	9 繰越金	50,000,000	292,885,000	0	342,885,000	444,083,528
	10 諸収入	78,000	0	0	78,000	7,075,666
	計	7,887,491,000	295,125,000	0	8,182,616,000	8,303,070,545
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1 後期高齢者 医療保険料	1,029,530,000	0	0	1,029,530,000	1,028,208,100
	2 使用料及び 手数料	1,000	0	0	1,000	0
	3 繰入金	313,664,000	0	0	313,664,000	297,069,909
	4 繰越金	36,728,000	0	0	36,728,000	27,093,006
	5 諸収入	5,189,000	0	0	5,189,000	4,926,122
		計	1,385,112,000	0	0	1,385,112,000
特別会計合計		20,066,288,000	297,934,000	17,600,000	20,381,822,000	20,916,816,115
総 合 計		51,094,288,000	5,276,819,000	1,966,166,183	58,337,273,183	58,626,680,310

歳入一覧表

(単位:円・%)

収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	構成比		
1,747,236,334	102.72	97.69	21.15	13,705,500	27,687,266
61,200	81.60	100.00	0.00	0	0
1,658,426,305	100.76	100.00	20.07	0	0
1,944,606,629	95.96	100.00	23.54	0	0
1,087,558,312	99.44	100.00	13.16	0	0
9,782	978.20	100.00	0.00	0	0
36,075	3607.50	-	0.00	0	0
1,372,583,948	100.00	100.00	16.61	0	0
444,083,528	129.51	100.00	5.38	0	0
7,075,666	9,071.37	100.00	0.09	0	0
8,261,677,779	100.97	99.50	100.00	13,705,500	27,687,266
1,018,781,500	98.96	99.08	75.58	1,723,500	7,703,100
0	0.00	-	0.00	0	0
297,069,909	94.71	100.00	22.04	0	0
27,093,006	73.77	100.00	2.01	0	0
4,926,122	94.93	100.00	0.37	0	0
1,347,870,537	97.31	99.31	100.00	1,723,500	7,703,100
20,235,791,850	99.28	96.74	-	78,650,310	602,373,955
57,005,688,241	97.72	97.24	-	121,492,403	1,499,499,666

6 各 会 計 款 別

会計別	区分 款別	予 算 現 額				
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	計
一 般 会 計	1 議会費	278,024,000	△ 6,372,000	0	0	271,652,000
	2 総務費	2,892,488,000	1,405,367,000	62,203,000	1,149,908	4,361,207,908
	3 民生費	12,288,187,000	2,738,334,000	197,231,000	1,508,050	15,225,260,050
	4 衛生費	2,724,470,000	445,392,000	399,527,882	9,853,795	3,579,243,677
	5 農林水産業費	558,954,000	6,105,000	25,798,885	3,323,600	594,181,485
	6 商工費	716,628,000	72,758,000	0	0	789,386,000
	7 土木費	3,474,851,000	193,062,000	592,300,416	20,419,344	4,280,632,760
	8 消防費	1,450,919,000	△ 20,738,000	0	0	1,430,181,000
	9 教育費	2,858,253,000	81,318,000	646,500,000	2,613,237	3,588,684,237
	10 災害復旧費	1,000	0	25,005,000	0	25,006,000
	11 公債費	3,755,225,000	33,659,000	0	0	3,788,884,000
	12 予備費	30,000,000	30,000,000	0	△ 38,867,934	21,132,066
	合 計	31,028,000,000	4,978,885,000	1,948,566,183	0	37,955,451,183

歳 出 一 覧 表

(単位:円・%)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
金 額	構 成 比	予算現額に 対する割合	継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	
261,864,851	0.74	96.40	0	0	0	9,787,149
4,243,647,758	11.98	97.30	0	16,335,000	0	101,225,150
14,453,144,949	40.81	94.93	0	298,854,835	0	473,260,266
3,319,096,157	9.37	92.73	0	0	0	260,147,520
570,385,070	1.61	96.00	0	0	0	23,796,415
745,313,426	2.10	94.42	0	0	0	44,072,574
3,247,072,813	9.17	75.85	0	891,435,651	21,262,600	120,861,696
1,430,181,000	4.04	100.00	0	0	0	0
3,335,501,009	9.42	92.94	0	80,135,000	0	173,048,228
20,701,800	0.06	82.79	0	0	0	4,304,200
3,788,865,657	10.70	100.00	0	0	0	18,343
0	0.00	0.00	0	0	0	21,132,066
35,415,774,490	100.00	93.31	0	1,286,760,486	21,262,600	1,231,653,607

6 各 会 計 款 別

会計別	区分 款別	予 算 現 額				
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	計
国民健康 保 險 事 業	1 総務費	165,883,000	3,874,000	0	197,945	169,954,945
	2 保険給付費	7,255,085,000	△ 2,101,000	0	0	7,252,984,000
	3 国民健康保険 事業費納付金	2,483,758,000	0	0	0	2,483,758,000
	4 共同事業 拠出金	2,000	0	0	0	2,000
	5 保健事業費	159,270,000	0	0	0	159,270,000
	6 基金積立金	56,000	0	0	0	56,000
	7 公債費	1,000	0	0	0	1,000
	8 諸支出金	12,210,000	492,000	0	0	12,702,000
	9 予備費	30,000,000	0	0	△ 197,945	29,802,055
	計	10,106,265,000	2,265,000	0	0	10,108,530,000
農 業 集 落 排 水 事 業	1 事業費	361,546,000	544,000	0	0	362,090,000
	2 災害復旧費	1,000	0	0	0	1,000
	3 公債費	265,822,000	0	0	10,630	265,832,630
	4 予備費	1,000,000	0	0	△ 10,630	989,370
	計	628,369,000	544,000	0	0	628,913,000
駐 車 場 事 業	1 事業費	27,943,000	0	17,600,000	0	45,543,000
	2 公債費	29,108,000	0	0	40,497	29,148,497
	3 予備費	2,000,000	0	0	△ 40,497	1,959,503
	計	59,051,000	0	17,600,000	0	76,651,000

歳 出 一 覧 表

(単位:円・%)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
金 額	構 成 比	予算現額に 対する割合	継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	
149,523,484	1.54	87.98	0	0	0	20,431,461
6,950,960,028	71.52	95.84	0	0	0	302,023,972
2,483,756,651	25.56	100.00	0	0	0	1,349
112	0.00	5.60	0	0	0	1,888
124,443,522	1.28	78.13	0	0	0	34,826,478
25,883	0.00	46.22	0	0	0	30,117
0	0.00	0.00	0	0	0	1,000
9,808,212	0.10	77.22	0	0	0	2,893,788
0	0.00	0.00	0	0	0	29,802,055
9,718,517,892	100.00	96.14	0	0	0	390,012,108
148,728,327	35.91	41.07	0	196,918,000	0	16,443,673
0	0.00	0.00	0	0	0	1,000
265,430,626	64.09	99.85	0	0	0	402,004
0	0.00	0.00	0	0	0	989,370
414,158,953	100.00	65.85	0	196,918,000	0	17,836,047
45,126,726	60.85	99.09	0	0	0	416,274
29,037,629	39.15	99.62	0	0	0	110,868
0	0.00	0.00	0	0	0	1,959,503
74,164,355	100.00	96.76	0	0	0	2,486,645

6 各 会 計 款 別

会計別	区分 款別	予 算 現 額				
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計
介護 保 険 事 業	1 総務費	222,235,000	4,822,000	0	385,000	227,442,000
	2 保険給付費	7,307,422,000	0	0	0	7,307,422,000
	3 地域支援事業費	346,044,000	938,000	0	0	346,982,000
	4 基金積立金	1,000	201,424,000	0	0	201,425,000
	5 諸支出金	1,789,000	87,941,000	0	31,000	89,761,000
	6 予備費	10,000,000	0	0	△ 416,000	9,584,000
	計	7,887,491,000	295,125,000	0	0	8,182,616,000
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1 総務費	49,639,000	0	0	250,512	49,889,512
	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,331,923,000	0	0	0	1,331,923,000
	3 諸支出金	2,550,000	0	0	0	2,550,000
	4 予備費	1,000,000	0	0	△ 250,512	749,488
	計	1,385,112,000	0	0	0	1,385,112,000
特別会計合計		20,066,288,000	297,934,000	17,600,000	0	20,381,822,000
総 合 計		51,094,288,000	5,276,819,000	1,966,166,183	0	58,337,273,183

歳 出 一 覧 表

(単位:円・%)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
金 額	構 成 比	予算現額に対する割合	継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	
213,468,559	2.73	93.86	0	0	0	13,973,441
7,000,868,682	89.35	95.80	0	0	0	306,553,318
330,096,578	4.21	95.13	0	0	0	16,885,422
201,424,814	2.57	100.00	0	0	0	186
89,164,202	1.14	99.34	0	0	0	596,798
0	0.00	0.00	0	0	0	9,584,000
7,835,022,835	100.00	95.75	0	0	0	347,593,165
48,105,816	3.60	96.42	0	0	0	1,783,696
1,287,148,709	96.24	96.64	0	0	0	44,774,291
2,095,100	0.16	82.16	0	0	0	454,900
0	0.00	0.00	0	0	0	749,488
1,337,349,625	100.00	96.55	0	0	0	47,762,375
19,379,213,660	-	95.08	0	196,918,000	0	805,690,340
54,794,988,150	-	93.93	0	1,483,678,486	21,262,600	2,037,343,947

7 財政力指数等の過去2か年度比較

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比
財政力指数	0.831	0.827	0.803	△ 0.024
実質収支比率	8.6%	3.9%	6.6%	2.7
経常収支比率	94.8%	99.8%	89.3%	△ 10.5
実質公債費比率	9.7%	10.2%	10.6%	0.4
将来負担比率	109.7%	107.4%	84.3%	△ 23.1
積立金現在高	千円 3,583,190	千円 3,159,836	千円 3,949,606	千円 789,770
うち財政調整基金	千円 3,231,605	千円 2,746,209	千円 3,546,223	千円 800,014
地方債現在高	千円 39,616,060	千円 40,007,152	千円 39,084,490	千円 △ 922,662
債務負担行為支出予定額	千円 8,231,746	千円 7,138,728	千円 6,284,682	千円 △ 854,046

※財政力指数は3か年の平均値

茂 監 第 8 5 号
令和4年8月12日

茂原市長 田中 豊彦 様

茂原市監査委員 風戸 博恭
茂原市監査委員 山田 広宣

茂原市下水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和4年7月5日付け茂総務第44号で審査に付された令和3年度茂原市下水道事業会計決算及び証書類について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

茂原市下水道事業会計決算審査意見書目次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の意見	1
第6	決算の概要	3
	(1) 業務実績	3
	(2) 決算状況	4
	(3) 経営状況	8
	(4) 財政状態	11
下水道事業会計決算審査資料		15
1	損益計算書	16
2	固定資産明細書	17
3	基金運用状況調書	17
4	未収金・未払金・預り金明細書	19
5	企業債の状況	20
6	下水道使用料収納状況	21

決算審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度 茂原市下水道事業会計決算
証書類
事業報告書
キャッシュ・フロー計算書
収益費用明細書
固定資産明細書
企業債明細書

第2 審査の期間

令和4年7月5日から令和4年8月12日まで

第3 審査の方法

令和3年度茂原市下水道事業会計決算の審査にあたっては、審査に付された決算書類が関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また予算執行が適正に行われているかを検証するため、関係諸帳簿、証書類等を照合精査するとともに当局の説明を聴取し審査を実施した。併せて、当年度実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果を踏まえ審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び政令で定める書類等は、法令に準拠し作成されており、関係諸帳簿、証書類等を照合精査した結果、その計数は正確であった。また、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

第5 審査の意見

(1) 業務実績について

令和3年度末の処理区域内人口は30,338人で、前年度と比較し338人減少し、下水道の利用状況を示す水洗化人口は28,184人で、前年度と比較し253人減少した。

下水道普及率は34.61%で、前年度と比較し0.22ポイント低下しているが、水洗化率は92.90%で、前年度と比較し0.20ポイント上昇している。

使用料徴収の対象となる有収水量は3,629,328 m³で、前年度と比較して17,742 m³(0.49%)減少している。

建設改良工事については、ストックマネジメント計画に基づく川中島終末処理場の水処理設備や雨水ポンプ等の機械設備、電気設備、機械棟耐震化工事を実施したが、これらの工事は、コロナ禍による機器メーカーの稼働率の低下による機器製作の遅延や世界的な半導体不足の影響で年度内の完了は困難となった。

(2) 経営状況について

令和3年度の経営状態は、総収益1,313,363,272円に対して、総費用1,184,555,845円となり、純利益は128,807,427円となった。これは、経常利益128,809,910円から、特別損失である過年度損益修正損2,483円を差し引いた額であり、前年度と比較すると1,267,623円の減少となった。

また、キャッシュ・フローについては、資金期首残高 690,090,043 円に対して、248,719,555 円の資金の増加があったため、資金期末残高は 938,809,598 円となった。

資金不足比率審査の結果、財政健全化法に基づく資金不足比率は算定されていない。

(3) 結び

公共下水道事業は、生活環境の改善、公共用水域の水質保全など、市民生活の根幹を担う都市基盤であり、その経営に係る経費は、事業経営による収益をもって充てられることから、収益的収入の主たる下水道使用料については、より一層の確保に努められたい。

今後も、既存施設や設備の老朽化に伴う維持管理や更新等に伴う費用の増大が見込まれることから、限られた財源を計画的かつ効率的に活用しながら施設整備を行うため、下水道施設ストックマネジメント計画に基づく既存施設等の整備に努め、維持管理の更なる適正化を図られたい。

財政健全化法に基づく資金不足比率は算定されていないが、公営企業会計に移行し 3 年が経過したことから、経年比較や数値の分析を行い経営状況や課題を的確に把握し、引き続き公営企業会計のメリットを活かした経営に努められたい。また、今後の事業経営にあたっては、施設設備の老朽化や想定外の災害、経営状況の悪化などの様々なリスクを想定した対策を検討し、リスク回避を念頭に置いた経営に努められたい。

良質で持続的な住民サービスを提供するため、安定した経営基盤を構築し適切な事業経営に取り組まれることを要望する。

第6 決算の概要

(1) 業務実績

業務実績前年比較表

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比	
			増 減	比 率
行政区域内人口 (A)	87,664 人	88,073 人	△ 409 人	△ 0.46 %
処理区域内人口 (B)	30,338 人	30,676 人	△ 338 人	△ 1.10 %
水洗化人口 (C)	28,184 人	28,437 人	△ 253 人	△ 0.89 %
普及率 (B / A)	34.61 %	34.83 %	△0.22ポイント	—
水洗化率 (C / B)	92.90 %	92.70 %	0.20ポイント	—
有 収 水 量	3,629,328 m ³	3,647,070 m ³	△ 17,742 m ³	△ 0.49 %

令和3年度末の処理区域内人口は30,338人となっており、前年度と比べ、338人(1.10%)減少した。普及率については、34.61%であり、前年度と比較して0.22ポイント低下したが、水洗化率については、92.90%であり、前年度と比較して0.20ポイント上昇した。また、年間有収水量は3,629,328 m³となり、前年度と比べると17,742 m³(0.49%)減少した。

(2) 決算状況

①収益的収入及び収益的支出

収益的収入の状況

区 分	予 算			合 計
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
第1款 下水道事業収益	1,396,863,000	0	0	1,396,863,000
第1項 営業収益	748,469,000	0	0	748,469,000
第2項 営業外収益	648,383,000	0	0	648,383,000
第3項 特別利益	11,000	0	0	11,000

予算現額 1,396,863,000 円に対する決算額は 1,417,598,094 円であった。予算現額に対する収入営業外収益が 10,974,093 円 (1.69%) 上回ったことによるものである。

収益的支出の状況

区 分	予 算					小 計
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第1款 下水道事業費用	1,355,628,000	0	0	0	0	1,355,628,000
第1項 営業費用	1,298,362,000	0	0	0	0	1,298,362,000
第2項 営業外費用	56,256,000	0	0	0	0	56,256,000
第3項 特別損失	10,000	0	0	0	0	10,000
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000

予算現額 1,355,628,000 円に対する決算額は 1,210,991,913 円であった。予算現額に対する執行率費 55,223,413 円である。

(単位：円)

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
1,417,598,094	20,735,094	(うち、仮受消費税及び地方消費税 62,925,020円)
758,241,001	9,772,001	(うち、仮受消費税及び地方消費税 62,899,636円)
659,357,093	10,974,093	(うち、仮受消費税及び地方消費税 25,384円)
0	△ 11,000	

※消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

率は101.48%で、20,735,094円の増であった。これは、予算現額を営業収益が9,772,001円(1.31%)、

(単位：円)

額		決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越 額	不 用 額	備 考
地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越 額	合 計				
0	1,355,628,000	1,210,991,913	0	144,636,087	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 29,789,624円)
0	1,298,362,000	1,165,239,076	0	133,122,924	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 29,789,376円)
0	56,256,000	45,750,106	0	10,505,894	
0	10,000	2,731	0	7,269	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 248円)
0	1,000,000	0	0	1,000,000	

※消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

は89.33%で144,636,087円の不用額が生じている。不用額の主なものは営業費用のうち、減価償却

②資本的収入及び資本的支出

資本的収入の状況

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	合 計
第1款 資本的収入	790,003,000	84,555,000	874,558,000	1,591,170,700	2,465,728,700
第1項 企業債	388,400,000	37,100,000	425,500,000	633,100,000	1,058,600,000
第2項 他会計出資金	80,718,000	0	80,718,000	0	80,718,000
第3項 国庫補助金	309,652,000	47,455,000	357,107,000	958,070,700	1,315,177,700
第4項 負担金等	10,100,000	0	10,100,000	0	10,100,000
第5項 基金繰入金	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
第6項 長期貸付金償還金	133,000	0	133,000	0	133,000

予算現額2,465,728,700円に対する決算額は1,463,129,049円であった。予算現額に対する収入補助金の未収等によるものである。

資本的支出の状況

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 額	流 用 額	小 計
第1款 資本的支出	1,293,544,000	84,985,000	0	0	1,378,529,000
第1項 建設改良費	791,063,000	84,985,000	0	0	876,048,000
第2項 企業債償還金	498,471,000	0	0	0	498,471,000
第3項 基金積立金	2,010,000	0	0	0	2,010,000
第4項 投資その他の資産	1,000,000	0	0	0	1,000,000
第5項 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000

予算現額3,017,432,800円に対する決算額は2,025,231,403円であった。予算現額に対する執行率建設改良費172,683,531円である。翌年度繰越額は761,158,400円で、川中島終末処理場の建設工事資金51,000,000円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額77,798,754円、当年度分損益

(単位：円)

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
1,463,129,049	△ 1,002,599,651	
568,000,000	△ 490,600,000	
80,718,000	0	
643,523,161	△ 671,654,539	
20,754,288	10,654,288	
150,000,000	149,000,000	
133,600	600	

※消費税及び地方消費税を含んだ数値である。
率は59.34%で、1,002,599,651円の減であった。これは主に事業の一部繰越に伴う企業債及び国庫

(単位：円)

額		決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	合 計		地方公営企業 法第26条の規定 による繰越 額		
1,638,903,800	3,017,432,800	2,025,231,403	761,158,400	231,042,997	(うち、仮払消費税及び地方消費税 136,762,936円)
1,638,903,800	2,514,951,800	1,528,497,569	761,158,400	225,295,831	(うち、仮払消費税及び地方消費税 136,762,936円)
0	498,471,000	496,732,052	0	1,738,948	
0	2,010,000	1,782	0	2,008,218	
0	1,000,000	0	0	1,000,000	
0	1,000,000	0	0	1,000,000	

※消費税及び地方消費税を含んだ数値である。
は67.12%で231,042,997円の不用額が生じている。不用額の主なものは建設改良費のうち、処理場委託等である。資本的収入額が資本的支出額に不足する額562,102,354円は、前年度からの繰越工事勘定留保資金358,598,967円、減債積立金17,386,197円、建設改良積立金57,318,436円で補てんし

(3) 経営状況

①収支

総収益・総費用

(単位：円・%)

区分	下水道事業収益(総収益)	下水道事業費用(総費用)	差引額 (純損益)	総収支比率 A/B
	金額 A	金額 B		
令和3年度	1,313,363,272	1,184,555,845	128,807,427	110.87

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

下水道事業収益は1,313,363,272円、下水道事業費用は1,184,555,845円で、総収益から総費用を差し引いた純利益は128,807,427円であった。

経常収益・経常費用

(単位：円・%)

区分	経常収益	経常費用	差引額 (経常損益)	経常収支比率 A/B
	金額 A	金額 B		
令和3年度	1,313,363,272	1,184,553,362	128,809,910	110.87

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

経常収益(営業収益と営業外収益の合計額)は1,313,363,272円、経常費用(営業費用と営業外費用の合計額)は1,184,553,362円で、経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は128,809,910円であった。

営業収益・営業費用

(単位：円・%)

区分	営業収益	営業費用	差引額 (営業損益)	営業収支比率 A/B
	金額 A	金額 B		
令和3年度	695,341,365	1,135,449,700	△440,108,335	61.24

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

営業収益は695,341,365円、営業費用は1,135,449,700円で、営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は440,108,335円であった。

②収益

事業収益

(単位：円・%)

区 分	令和3年度決算額	
	金 額	構 成 比
第1款 下水道事業収益	1,313,363,272	100.00
第1項 営業収益	695,341,365	52.94
第2項 営業外収益	618,021,907	47.06
第3項 特別利益	0	0.00

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

下水道事業収益は1,313,363,272円であった。

項別に見ると営業収益が695,341,365円で、その内訳は下水道使用料が628,996,365円、一般会計負担金が65,252,000円、手数料が1,093,000円である。

次に、営業外収益は、618,021,907円で、主なものは長期前受金戻入が393,232,620円、一般会計負担金が224,190,000円である。

③費用

事業費用

(単位：円・%)

区 分	令和3年度決算額	
	金 額	構 成 比
第1款 下水道事業費用	1,184,555,845	100.00
第1項 営業費用	1,135,449,700	95.85
第2項 営業外費用	49,103,662	4.15
第3項 特別損失	2,483	0.00
第4項 予備費	0	0.00

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

下水道事業費用は1,184,555,845円であった。

項別に見ると営業費用が1,135,449,700円で、主なものは減価償却費が751,831,587円、処理場費291,158,349円である。

次に、営業外費用は、49,103,662円で、その内訳は支払利息45,750,106円、消費税及び地方消費税3,353,556円である。

また、特別損失は過年度損益修正損2,483円である。

④経営指標

○ 一般会計負担金（収益的収入分）の状況

（単位：円・％）

区 分	令和3年度
一般会計負担金比率（収益的収入分）	22.0
下水道事業収益	1,313,363,272
一般会計負担金	289,442,000
一般会計負担金（営業収益）	65,252,000
一般会計負担金（営業外収益）	224,190,000

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

収益的収入分における一般会計負担金の合計は289,442,000円であった。

その内訳として、一般会計負担金（営業収益）は委託料等に36,750,000円、減価償却費等に28,502,000円充当し、一般会計負担金（営業外収益）は、委託料に126,000円、減価償却費及び企業債償還元金等へ224,064,000円充当した。これらの負担金の収益的収入に対する比率は22.0%であった。

○ 有収水量及び下水道使用料の状況

区 分	令和3年度
有収水量（m ³ ）	3,629,328
使用料収入（円）	628,996,365
使用料単価（円/m ³ ）	173.3

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

令和3年度の営業収益695,341,365円のうち、下水道使用料は628,996,365円であった。有収水量は3,629,328m³であり、有収水量1m³あたりの使用料単価は173.3円であった。

(4) 財政状態
①資産の部

資産の比較

(単位：円・%)

区分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 固定資産	20,215,826,713	95.02	19,647,490,485	96.26	568,336,228	2.89
2 流動資産	1,059,953,001	4.98	762,705,249	3.74	297,247,752	38.97
資産合計	21,275,779,714	100.00	20,410,195,734	100.00	865,583,980	4.24

令和3年度の資産合計は、21,275,779,714円で、固定資産20,215,826,713円、流動資産1,059,953,001円から構成されている。資産合計は、令和2年度と比べると865,583,980円(4.24%)増加している。これは、固定資産における有形固定資産のうち建設仮勘定の増加及び流動資産における現金預金の増加によるものである。

(資産内訳)

1. 固定資産

有形固定資産	20,186,682,179円
土地	5,088,593,579円
建物	401,307,017円
構築物	11,313,270,584円
機械及び装置	2,406,183,308円
車両運搬具	634,371円
工具器具及び備品	985,837円
建設仮勘定	975,707,483円
投資その他資産	29,144,534円
基金	26,144,534円
長期貸付金	0円
その他投資	3,000,000円

2. 流動資産

現金預金	938,809,598円
未収金	121,979,403円
未収金貸倒引当金	△836,000円

②負債・資本の部

負債・資本の比較

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固定負債	4,595,974,183	21.60	4,544,151,789	22.26	51,822,394	1.14
2 流動負債	1,401,265,194	6.59	1,087,674,682	5.33	313,590,512	28.83
3 繰延収益	7,582,573,904	35.64	7,291,928,257	35.73	290,645,647	3.99
負債合計	13,579,813,281	63.83	12,923,754,728	63.32	656,058,553	5.08
4 資本金	4,499,364,560	21.15	4,358,107,584	21.35	141,256,976	3.24
5 剰余金	3,196,601,873	15.02	3,128,333,422	15.33	68,268,451	2.18
資本合計	7,695,966,433	36.17	7,486,441,006	36.68	209,525,427	2.80
負債資本合計	21,275,779,714	100.00	20,410,195,734	100.00	865,583,980	4.24

負債の部

令和3年度の負債合計は、13,579,813,281円で、固定負債4,595,974,183円、流動負債1,401,265,194円及び繰延収益7,582,573,904円から構成されている。負債合計は、令和2年度と比べると656,058,553円(5.08%)増加している。これは主に流動負債における企業債の増加及び繰延収益における長期前受金の増加によるものである。

(負債内訳)

1. 固定負債		
企業債	4,595,974,183 円	
建設改良費等の財源に充てるための企業債		4,595,974,183 円
2. 流動負債		
企業債	515,959,045 円	
建設改良費等の財源に充てるための企業債		515,959,045 円
未払金	876,124,149 円	
引当金	8,652,000 円	
賞与引当金		7,252,000 円
法定福利費引当金		1,400,000 円
その他流動負債	530,000 円	
3. 繰延収益		
長期前受金	8,819,319,003 円	
長期前受金収益化累計額	△ 1,236,745,099 円	

資本の部

令和3年度の資本合計は、7,695,966,433円で、資本金4,499,364,560円、剰余金3,196,601,873円から構成されている。資本合計は、令和2年度と比べると209,525,427円(2.80%)増加している。これは主に一般会計出資金及び未処分利益剰余金により増加したものである。

(資本内訳)

4. 資本金		
固有資本金	4,153,841,584円	
出資金	284,984,000円	
組入資本金	60,538,976円	
5. 剰余金		
資本剰余金	2,947,250,388円	
国庫補助金		2,614,524,729円
受益者負担金		75,033,473円
他会計負担金		257,692,186円
利益剰余金	249,351,485円	
減債積立金		39,932,239円
利益積立金		5,907,186円
未処分利益剰余金		203,512,060円

③キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローとは、一会計期間における現金や容易に換金可能な預金等の増減を表したものである。当期のキャッシュ・フローの状況は、投資活動により636,291,548円の資金が流出したものの、業務活動で733,025,155円、財務活動で151,985,948円の資金流入となったことから、資金増加額は248,719,555円で、資金期末残高は938,809,598円となっている。

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	128,807,427
減価償却費	751,831,587
貸倒引当金の増減額(△は減少)	39,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△151,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	9,000
長期前受金戻入額	△393,232,620
受取利息及び受取配当金	△1,782
支払利息	45,750,106
固定資産除却損	0
未収金の増減額(△は増加)	△48,567,197
未払金の増減額(△は減少)	294,288,958
その他流動資産の増減額(△は増加)	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	0
小計	778,773,479
利息及び配当金の受取額	1,782
利息の支払額	△45,750,106
業務活動によるキャッシュ・フロー	733,025,155

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△1,391,736,633
無形固定資産の取得による支出	0
国庫補助金収入	585,527,593
負担金等収入	19,785,674
貸付による支出	0
貸付償還による収入	133,600
基金繰入による収入	150,000,000
基金の積み立てによる支出	△1,782
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△636,291,548</u>

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

下水道事業債による収入	568,000,000
企業債償還による支出	△496,732,052
出資金の受入	80,718,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>151,985,948</u>
資金に係る換算差額	0
資金増加額（又は減少額）	248,719,555
資金期首残高	690,090,043
資金期末残高	<u><u>938,809,598</u></u>

下水道事業会計
決算審査資料

令和3年度 茂原市下水道事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	628,996,365		
(2) 他会計負担金	65,252,000		
(3) その他営業収益	<u>1,093,000</u>	695,341,365	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	5,610,140		
(2) ポンプ場費	19,195,419		
(3) 処理場費	291,158,349		
(4) 業務費	30,815,200		
(5) 総係費	36,839,005		
(6) 減価償却費	<u>751,831,587</u>	<u>1,135,449,700</u>	
営業損失			440,108,335
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	1,782		
(2) 他会計負担金	224,190,000		
(3) 長期前受金戻入	393,232,620		
(4) 雑収益	<u>597,505</u>	618,021,907	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	45,750,106		
(2) 雑支出	<u>3,353,556</u>	<u>49,103,662</u>	<u>568,918,245</u>
経常利益			128,809,910
5. 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>0</u>	0	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	2,483		
(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>2,483</u>	<u>△2,483</u>
当年度純利益			128,807,427
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金 変動額			<u>74,704,633</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>203,512,060</u>

固定資産明細書

(1) 有形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
土地	5,088,593,579	0	0	5,088,593,579
建物	456,873,811	46,334,978	0	503,208,789
構築物	12,800,969,217	257,117,018	0	13,058,086,235
機械及び装置	2,122,271,946	767,938,938	0	2,890,210,884
車両運搬具	1,203,599	0	0	1,203,599
工具、器具及び備品	1,015,339	0	0	1,015,339
小計	20,470,927,491	1,071,390,934	0	21,542,318,425
建設仮勘定	576,798,784	792,548,236	393,639,537	975,707,483
合計	21,047,726,275	1,863,939,170	393,639,537	22,518,025,908

(2) 投資その他の資産（基金を除く）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
長期貸付金	133,600	0	133,600	0
その他投資	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	3,133,600	0	133,600	3,000,000

基金運用状況調書

(1) 下水道事業基金

区分	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
現金	176,142,752	1,782	150,000,000	26,144,534

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円 0	円 0	円 0	円 5,088,593,579	
31,505,660	0	101,901,772	401,307,017	
569,781,381	0	1,744,815,651	11,313,270,584	
150,333,516	0	484,027,576	2,406,183,308	
196,279	0	569,228	634,371	
14,751	0	29,502	985,837	
751,831,587	0	2,331,343,729	19,210,974,696	
0	0	0	975,707,483	
751,831,587	0	2,331,343,729	20,186,682,179	

備 考
水洗便所改造資金貸付金
公益財団法人千葉県下水道公社出捐金

備 考

未収金・未払金・預り金明細書

令和4年3月31日現在 (単位：円)

種別	区 分			金額	備 考
	予算科目		勘定科目		
	款	項 目			
未 収 金	下水道事業収益	営業収益	下水道使用料	69,316,015	令和3年度下水道使用料 64,061,540 過年度下水道使用料 5,254,475
		営業外収益	その他営業収益 消費税及び地方消費税還 付金	12,000	排水設備工事検査手数料 12,000
		負担金等	雑収益	48,938,440	令和3年度事業分消費税 94,822 行政財産使用料他 94,822
			未収受益者負担金	3,618,126	対象者10名
			合 計	121,979,403	
未 払 金	下水道事業費用	営業費用	管渠費	922,900	下水道管渠管理業務等委託料
			ポンプ場費	1,871,632	3月分自家用電気工作物保安業務委託料他
			処理場費	66,580,548	3月分包括的維持管理業務委託料他
			業務費	8,469,964	第4期下水道使用料徴収業務委託料他
			総係費	2,236,815	公営企業会計支援業務委託料他
			小 計	80,081,859	
	資本的支出	建設改良費	管渠建設改良費	29,463,500	下水道管渠補修工事他
			処理場建設改良費	766,578,790	終末処理場工事委託料他
			小 計	796,042,290	
			合 計	876,124,149	
預 り 金			金融機関担保金	530,000	千葉銀行他9行
			合 計	530,000	

企業債の状況

令和4年3月31日現在 (単位：円)

借入先	借入件数	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還金	本年度末残高	
					本年度末残高	うち次年度償還予定額
財務省財政融資資金	14	876,581,003	288,600,000	81,794,457	1,083,386,546	110,036,638
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	14	1,099,631,127	0	187,618,479	912,012,648	172,767,656
地方公共団体金融機構	43	2,367,058,719	279,400,000	150,586,211	2,495,872,508	153,437,706
千葉銀行	6	526,644,431	0	66,862,905	459,781,526	66,927,045
千葉興業銀行	1	73,000,000	0	0	73,000,000	2,920,000
京葉銀行	1	10,860,000	0	1,810,000	9,050,000	1,810,000
銚子信用金庫	2	33,370,000	0	4,870,000	28,500,000	4,870,000
長生農業協同組合	1	39,200,000	0	1,400,000	37,800,000	1,400,000
房総信用組合	1	14,320,000	0	1,790,000	12,530,000	1,790,000
計	83	5,040,665,280	568,000,000	496,732,052	5,111,933,228 (A)	515,959,045 (B)

企業債 (固定負債)	(A) - (B)	4,595,974,183
企業債 (流動負債)	(B)	515,959,045

下水道使用料収納状況

令和4年3月31日現在 (単位：円)

年 度	現年度：調定額 過年度：未収金額	収 納 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率 (%)	備 考
現年度 (令和3年度分)	(691,896,001) 691,896,001	627,834,461	0	64,061,540	90.74	調定件数 99,629件 収納件数 90,076件 臨時使用 1件
過年度 (令和2年度分)	(65,516,800) 65,519,660	63,246,899	2,860	2,269,901	96.53	欠損件数 1件
過年度 (令和元年度以前分)	(3,088,843) 3,885,714	104,269	796,871	2,984,574	2.68	欠損件数 121件
合 計	(694,984,844) 761,301,375	691,185,629	799,731	69,316,015	90.79	

※ () 内の数字は、不納欠損後の調定額・未収金額

茂 監 第 3 9 号
令和 4 年 6 月 1 3 日

茂原市長 田中 豊彦 様

茂原市監査委員 風戸 博恭
茂原市監査委員 山田 広宣

令和 3 年度茂原市基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、令和 4 年 5 月 6 日付け茂総務第 1 6 号で審査に付された令和 3 年度茂原市基金運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

茂原市基金運用状況審査意見書目次

1	審査の種類	1
2	審査の対象	1
3	審査の着眼点	1
4	審査の実施内容	1
5	審査の場所	1
6	審査の期間	1
7	審査の結果	1
8	審査の意見	2
9	運用の状況	3
(1)	茂原市土地開発基金	3
(2)	茂原市国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金	3
(3)	茂原市職員厚生資金貸付基金	4
(4)	茂原市交通遺児及び母子家庭等奨学資金貸付基金	4
(5)	茂原市介護保険高額介護サービス費資金貸付基金	5

基金運用状況審査意見書

第1 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定に基づく基金運用状況審査

第2 審査の対象

- 1 令和3年度 茂原市土地開発基金
- 2 令和3年度 茂原市国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金
- 3 令和3年度 茂原市職員厚生資金貸付基金
- 4 令和3年度 茂原市交通遺児及び母子家庭等奨学資金貸付基金
- 5 令和3年度 茂原市介護保険高額介護サービス費資金貸付基金

第3 審査の着眼点

基金の運用状況を示す書類の計数の正確性を検証するとともに、基金が設置目的に従って適正かつ効率的に運用されているかを主眼として審査を実施した。

第4 審査の実施内容

各部署から提出された関係諸帳簿及び証拠書類について、補助職員による照合等の予備審査を実施し、審査当日は、対象部署の長等から説明を受け、関係職員に対して質疑を行うことにより実施した。

第5 審査の場所

茂原市役所

第6 審査の期間

令和4年5月6日から6月13日まで

第7 審査の結果

各基金の運用状況を示す書類の計数を関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、茂原市交通遺児及び母子家庭等奨学資金貸付基金については、令和3年度現金受払簿に一部記載順序の誤りが見受けられたが、計数等重要な点については正確であることが認められた。また、令和4年4月1日に廃止となった茂原市国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金、茂原市介護保険高額介護サービス費資金貸付基金を含めたその他の4基金については、すべて関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、正確であることが認められた。

なお、各基金の運用については、次のとおり意見を述べる。

第8 審査の意見

【茂原市土地開発基金】

土地開発基金については、基金の設置目的を十分理解し、目的に沿った基金活用ができるよう活用基準等を検討されたい。また、本基金により取得した土地については、所管課による適切な管理がなされるよう留意するとともに、様々な工夫による買戻しについて検討されたい。

【茂原市職員厚生資金貸付基金】

職員厚生資金貸付基金については、適宜適切な貸付利率等の見直しを行うとともに、利用者数の状況を把握し、必要に応じた基金額の検討をされたい。

基金に属する現金については、利用状況を勘案しながら、最も確実かつ有利な方法による活用も検討されたい。

【茂原市交通遺児及び母子家庭等奨学資金貸付基金】

交通遺児及び母子家庭等奨学資金貸付金については、近年利用実績がないことから、社会情勢の変化や市民ニーズに即しているか等を検証し、今後の基金の在り方について十分な検討を行われたい。また、貸付金の滞納に伴う回収にあたっては、個々の状況に応じた適正かつ丁寧な対応を図られたい。

基金に属する現金については、利用状況を勘案しながら、最も確実かつ有利な方法による活用も検討されたい。

第9 運用の状況

1 茂原市土地開発基金

本基金は、公用もしくは公共用に供する土地、または公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るため設置されたもので、基金額は340,000,000円である。

令和3年度の基金運用状況は、収入では前年度からの繰越金200,704,407円、道路改良事業用地3,274,520円、運用収益（預金利子）3,462円の合計203,982,389円である。

一方、支出では一般会計に繰り出した預金利子3,462円であり、収支差引額203,978,927円の現金と土地136,021,073円（面積2,480.17㎡）が翌年度へ繰り越されている。

茂原市土地開発基金運用状況

（単位：円・㎡）

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
土 地	面積	2,508.57	0	28.40	2,480.17
	金額	139,295,593	0	3,274,520	136,021,073
現金		200,704,407	3,277,982	3,462	203,978,927
計		340,000,000	3,277,982	3,277,982	340,000,000

2 茂原市国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金

本基金は、高額療養費又は出産育児一時金が支給されるまでの間、高額療養費又は出産費の資金を貸し付けることにより、被保険者の生活の安定を図るために設置されたもので、基金額は6,000,000円である。

令和3年度の基金運用状況は、収入では前年度からの繰越金6,000,000円であり、一方、貸付けによる支出は無く、基金廃止に伴い一般会計に6,000,000円が繰り出されている。

なお、高額療養費制度における限度額適用認定証の交付及び出産育児一時金の直接支払制度の導入により、過去数年にわたり利用者がいないことから令和4年4月1日に本基金条例は廃止されたが、高額療養費資金については、月末の急な入院等により限度額適用認定証の交付を受けられず医療費の支払いが困難になる場合も想定されることから、高額療養費の支給を受けるまでの間、その世帯の経済的負担の軽減を図るため、令和4年度特別会計国民健康保険事業費予算に高額療養費資金貸付金を500,000円計上し、貸付制度を継続している。

茂原市国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金運用状況

（単位：円）

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	6,000,000	0	6,000,000	0
貸付金	0	0	0	0
計	6,000,000	0	6,000,000	0

3 茂原市職員厚生資金貸付基金

本基金は、職員の生活の安定、福利厚生の実をを図ることを目的として設置されたもので、基金額は13,000,000円である。

令和3年度の基金運用状況は、収入では前年度からの繰越金10,288,220円、貸付金の返済元金2,225,919円、貸付返済利子39,602円の合計12,553,741円である。

一方、支出では貸付金600,000円(2件)、一般会計に繰り出した貸付利子39,602円の合計639,602円であり、収支差引額11,914,139円の現金と貸付額1,085,861円が翌年度へ繰り越されている。

茂原市職員厚生資金貸付基金運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	10,288,220	2,265,521	639,602	11,914,139
貸付金	2,711,780	600,000	2,225,919	1,085,861
計	13,000,000	2,865,521	2,865,521	13,000,000

4 茂原市交通遺児及び母子家庭等奨学資金貸付基金

本基金は、交通遺児及び母子家庭等の子女で高等学校等に入学又は在学する者に対し、修学上必要な学資の貸付けを行い、もって将来社会に貢献する人材の育成を図るため設置されたもので、基金額は30,000,000円である。令和3年度の基金運用状況は、収入では前年度からの繰越金18,215,700円、貸付返済金1,541,500円の合計19,757,200円である。

一方、貸付けによる支出は無く、収支差引額19,757,200円の現金と貸付金10,242,800円が翌年度へ繰り越されている。

茂原市交通遺児及び母子家庭等奨学資金貸付基金運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	18,215,700	1,541,500	0	19,757,200
貸付金	11,784,300	0	1,541,500	10,242,800
計	30,000,000	1,541,500	1,541,500	30,000,000

5 茂原市介護保険高額介護サービス費資金貸付基金

本基金は、高額介護サービス費の支給までの間、経済的に困難な状態にあると認められる者に対し、利用料の一部を貸し付けることにより、経済的自立を助長し、もってその世帯の生活の安定と福祉の増進を図るため設置されたもので、基金額は1,171,000円である。

令和3年度の基金運用状況は、収入では前年度からの繰越金1,171,000円であり、一方、貸付けによる支出は無く、基金廃止に伴い特別会計介護保険事業費に1,171,000円が繰り出されている。

なお、本基金を設置した平成12年度から令和3年度まで一度も貸付利用者がいないことから令和4年4月1日に本基金条例は廃止された。

茂原市介護保険高額介護サービス費資金貸付基金運用状況

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
現 金	1,171,000	0	1,171,000	0
貸付金	0	0	0	0
計	1,171,000	0	1,171,000	0